

〈翻 訳〉

エコノミクス  
第4巻第2号  
1999年11月

## 台湾における経済計画機構の変化と政府の役割

董 安琪著\*・朝元 照雄訳

### I. 政府の役割

いままで経済成長は開発経済学の中心的な議題であり、東アジアの急速な成長も近年になって注目の焦点になっていた。しかし、東アジアの経験は政府の政策のたまものなのか、または市場機能によるものなのか、長年の論議を経ても学者たちの論議が続いていた。主流派論者（市場友好的見解）は政府が市場運営に干渉するべきでないと主張していた。主流派論者は東アジアの政府は政策に深く介入していることを認めているが、政府のやり方は「経済発展の基本的条件を正す」(getting the basics right) ことであり、市場の機能が有利に発揮できるようにすることであるとしている (World Bank [1993])。[開発指向国家論者](developmental statist)のアプローチは異なっていた。彼らは、東アジアの政府は時には「価格の歪曲」(getting the prices wrong) で、市場の機能に違反しても、後進国 (late-comer) の発展障害を克服すべきと主張した (Amsden [1996])。両者は東アジアの政府が実際に果たした役割について異なった評価を提起し、政府が果たすべき役割についても、全く異なった推論を下している。

---

\* 董 安琪 (Tung, An-Chi) 中央研究院経済研究所副研究員, アメリカ University of California, Berkeley で博士号 (PhD) 取得。近著は "Taiwan's Exports: Past Trends and Future Prospects," D. Das; A. Krueger eds., *Asian Exports*, Asian Development Bank, 1999 など。

なぜ違った見解の研究に異なった結論が得られたのか。これは研究者の基本的理念の違いのほか、最も基本となる原因は資料の不足によるものである。台湾を例として挙げると、統計資料は充分にあるけれど、政府の政策決定の方式と過程など制度の面の資料が相当欠けていた。既に刊行された資料も、政府側の観点や事後の説明（例えば、李國鼎・陳木在 [1987]）に限られ、政策決定の過程の背後に発生した論争と考量などについて論じられたものは少ない。これら制度の背景に係る資料が欠けていて、経済発展の謎を解明することが難しい。一国の成功経験を異なった時期の他の途上国に適応することが出来るか否か、まとめることはもっと難しい。

この点に対し、本文は台湾における経済計画機構の沿革を整理と分析を行い、それによって政府の役割を検討する。経済計画は政府の経済干渉の方式の一つである。他の経済政策の決定（例えば、短期的マクロ安定処置および公共財政政策など）も重要であるが、経済計画は一般的に、長期的発展に直接的に影響を及ぼしている。そして、計画機構は経済計画の立案と施行の主体であり、その沿革は政府の介入の決定と能力を示すことができる。本文は戦後台湾の経済計画機構の変化の資料を系統的に整理し、その計画と調整の機能の変化と意義について検討する。

経済計画は経済発展の速度と方向に影響するだけでなく、経済発展の結果も経済計画が発揮する空間に影響を及ぼす。このような互いに影響を与える関係は主流派論者の観点からは完全に無視され、開発指向国家論者の研究の中でも、国家の役割を過度に重視するが故に、この関係が重視されていない。一般的に言えば、一つの後発後進国（例えば台湾）の経済発展の場合、その政府は先進国の政府よりも広い干渉空間を持っていた。そして、この国の国際化、自由化の度合いが深く進展してからは、経済計画の実施可能性は次第に縮小される。台湾の政府は経済発展の初期に深く関与していたが、後期になるとその役割が次第に減少するようになったと、本文の研究で見出すことができる。この点は、経済計画の空間は市場自由化の程度によって低減すると説明することができる。

本文は7つ節によって構成される。第I節ではこの研究の動機、観点と分析方法を説明する。第II節は経済計画の意義を分析する。第III～V節では、各計

画機構の沿革状況を整理する。第VI節は政府の役割の変化を分析する。最後の第VII節は本文の結論とする。本文の後には各機構の沿革資料および機構の首長の名簿リストを付表の形で掲載する。

## II. 経済計画

経済計画の起源は20世紀の初めに旧ソ連が実施した計画経済である。しかし、経済計画に対する広い範囲の定義は、中央集権タイプの計画経済（central planning）に限られていない。まず、この節では経済計画に定義を定め、その意味を分析し、計画機構の変遷に含まれた意義についても検討する。

### 2.1 経済計画の定義

経済計画（economic planning）は、開発計画（development planning）とも称する。本文で論じる経済計画は次のように定義をすることができる。それは、「政府が一定の開発目標を達成するために、経済政策の決定を長期的に調整を行い、重要な経済変数の水準または成長率に対して直接的に、間接的に影響を与えること」（Todaro [1994] : p.566）である。

この定義のもとで、経済計画は長期的経済発展を目標にしており、一般的な経済行政または短期的安定処置とは異なっている。経済計画には2つの要点が含まれている。一つには計画（plan）である。計画の施行によって資源配分と資本形成に影響を与え、特定した開発目標（例えば工業化）を達成させることである。次に、経済計画はワンセットの計画の総括だけでなく、政府の政策調整や部門との調整によって、互いの衝突を解消させることである。例えば、工業化の目標を追求し、政策立案者は農業の地位はどうであるのか、資金、外貨保有および貿易はどのように配分するのかの問題を考慮することである。

経済計画と市場機能は完全に互いに排斥するものではない。第2次大戦以後、多くの国家が経済計画を実施し、その中には中央集権経済体制の国家があり、自由経済体制や混合経済体制の国家もあった。中央集権の経済体制のもとで、その政府は全ての生産道具を掌握し、直接的に価格と数量を設定して、一定の開発目標を達成することを望んだ。他方、自由経済体制のもとで、その政

府は管制と運営に直接的に参加するほかに、政策を用いて間接的に望ましい方向に誘導し、経済の成長に影響することを望んだ。

## 2.2 経済計画の執行理由

開発計画を採用したものは開発途上国が最も多い。それは経済発展の初期において、一国の情報不足、市場の未整備、民間企業家の欠如、インフラ施設の不足などの構造的な発展障害が存在していた。主流派経済論者は、経済計画は市場機能の不足を補うことができ、市場の失敗、外部不経済、幼稚産業の育成などの問題を解決することができると思われていた。開発指向国家論者から見ると、経済計画はより積極的な意義を持っていた。政府は潜在的発展性をもつ部門に資源を投入することによって、必要とする比較利益を「造り上げる」ことができる。どちらの説明を採用しても、一国が発展度合いの水準が低い場合、市場の機能が未発展で、政府の行政能力が高い場合、経済計画の効果がより顕著であることがわかる。

しかし、計画の作成には多くの資源を消費する。そして、政府の情報の収集と処理能力は必ずしも民間部門のその能力よりも強いと言いがたい場合がある。市場体制がある程度まで健全になった時に、原価（コスト）と成果（パフォーマンス）と相対的に考慮すると、経済計画の必要性は次第に低減する。先進諸国政府が長期的経済発展に果たした役割は小さい。具体的には、アメリカでは経済計画を専門的に担当する機構が存在しない<sup>1)</sup>。

通常、台湾の経済計画を「計画的自由経済」と呼んでいた。すなわち、自由経済体制のもとで、政府は助言的な計画と誘導的な政策で人民の生存に裕福を与え、国力を強化するのが目的であった（李國鼎・陳木在 [1987]：110～119ページ）。事実上、台湾の経験のなかに、計画経済と自由経済の比重は固定され不変なものではない。以下の分析からこの現象を説明することができる。

## 2.3 経済計画の機構

経済計画の機構とは経済立案を専門に従事する機構である。多くの国では中央政府のもとで超然たる経済計画機構を組織し、経済計画の企画、監督と審査を行っていた。同時に、計画機構は行政、財政および民間部門と連絡と調整を行い、政策間に発生するかも知れない衝突を回避し、計画施行の効率を増進させる。

一つの経済計画機構の地位を高くしたり、低くすることができ、職務権限を大きくしたり、小さくすることができる。計画立案機構は経済の行政部門または財政部門の兼担という形で管理された場合、その地位は低い。計画立案機構は計画の制定のほかに、執行の任務を負った場合、その権限は大きい。計画機構の委員は多くの異なった機構から来た場合、計画の調整がしやすい。計画機構の最高長官は他の機構の要職を兼ねた場合、権力はもっと大きくなる。

一般的に言えば、一つの経済計画機構の組織が大きく、掌握している職務が広く、地位が高いほど、政府は経済発展に負う責任がより大きいことを示している。しかし、政府介入の決心と計画の成果との間は必ずしも完全に一致しているものではない。そのほかに、政府の行政能力、外部の環境および市場機能の運用などを考慮する必要がある。以下、第Ⅲ節では台湾の計画機構の構造と変化を分析する。特に、その計画機能と調整機能をチェックし、機構の組織職掌および行政機構との関係についても検討する。

### Ⅲ. 初期の経済計画の立案機構

1945年台湾の光復後、全島は焼け野原の様子であった。戦後の再建期（1945～1949年）、輸入代替期（1950～1958年）、輸出志向期（1959～1972年）、重化学工業化期（1973～1982年）および自由化・国際化・制度化期（1983年以降）などの発展段階を辿ってきた<sup>2)</sup>。そして、1990年代の台湾は世界銀行の「高所得国」分類に入るようになった<sup>3)</sup>。この成長過程において、経済計画は確実にプラスの効果を果たしたのか。計画機構は、果してどのような機能を発揮したのか。その自身の枠組みにはどのような変化があったのか。以下は計画機構の変遷からこれらの課題を検討する。

総じて言えば、台湾の経済計画機構は50年間に多くの変革を経験した。これらの機構体制の大概は中華民国の大陸統治時代に遡るが、経済体制は日本植民地時代50年間の施政の影響を受けた。この節は第2次大戦前後、台湾の経済建設機構の沿革を整理する。

#### 3.1 経済建設と計画機構（1945年以前）

初期において経済計画と経済行政の機能は明らかな区別が無く、マクロ的計

画と調整の区別も無かった。経済行政機構で言えば、1903年（清・光緒29年）には商部が設立され、中華民国になってからは、実業部（省）、工商部（省）、農林部（省）などの機構があった。経済建設については、建設委員会が1928年に設けられた<sup>4)</sup>。その後、全国経済委員会と国防設計委員会（1935年に資源委員会に改組）が設立された<sup>5)</sup>。政治状態の混乱によって、いくつかの経済建設機構の関係が重ね合っていて<sup>6)</sup>、ひいては互いに制約し合っていた<sup>7)</sup>。日中戦争が始まってからは、この建設機構は經濟部（元・実業部）に併合された<sup>8)</sup>。その中の「資源委員会」（1938年2月～1946年5月、以下、資委会）は主な建設機構になり、純粋な重工業（および鉱業と電力業）の建設機構になった<sup>9)</sup>。

1941年に中央設計局（1941年2月～1947年4月）が設立され、政治、経済、建設の計画と審査の権力が集中され、全国で最初の計画機構になった<sup>10)</sup>。当時、行政の「三聯制度」のもとで、建設機構（資源委員会など）、審査機構（党政工作考核委員会）と設計機構（中央設計局）の機構に明らかな区別があった。しかし、戦乱の影響を受けて、中央設計局の経済建設計画を実現することが出来なかった。

戦後、経済体制は正常化を迎えた。中央設計局が終結され、資委会の等級が引き上げられ、行政院に所属（1946年5月～1949年3月）するようになった<sup>11)</sup>。公務の重心は日本側の重要な鉱工業事業の回収に移り、国営の基礎生産事業の整頓も兼ねていた。しかし、資金と物質の不足により、資委会の「国営工業建設3カ年計画」は成功しなかった<sup>12)</sup>。全体的に言えば、1945年以前には確かに経済計画および経済計画に従事する機構が無かった。1949年以前の建設機構の変化状況は付表1を参照されたい。

### 3.2 台湾の経済再建（1945～1949年）

戦後、資委会と省政府との共同で日本資産・企業を接収した。当時、台湾の重要な鉱工業事業は官営ないし日本の民間企業の資産であって、台湾人の投資や経営に参加したものは少ない。植民地時代台湾の経済発展を振り返って見ると、その発展方向は日本国内外の政治環境と中央政府の政策の変化に沿って変化していた。1895～1931年頃、日本は台湾に対して「工業日本・農業台湾」の政策を実施していたが、1930年代から1945年までは、「工業台湾・農業南

洋」の新しい方式を採用するようになった。その時、台湾では資本と企業家が欠けていて、日本本土でも成熟された資本主義国家ではなかったため、初期の台湾の財政は宗主国日本の補助金を受けていた。ついに、植民地政府は日本企業の発展を主導的に推進した。この時期に、台湾の経済発展は成果を挙げたが、台湾人の経済力は相対的に弱い。

戦前に日本人は台湾の主な鉱工業事業を掌握し、戦後は資委会と省政府が共同で接收した。これらの事業は省政府に利益をもたらすために、省政府は手放したくなかった。ついに、国民政府は1946年4月に「資源委員会と台湾省行政長官公署の台湾省鉱工事業の共同経営合作大綱」を公布し、中央側と省政府側の権限を新たに決めた。その結果、主な事業は国营または国・省の共同経営、小さい事業は省営に手渡した<sup>13)</sup>。1946年9月、資委会は台湾で正式に事務所を設けた（程玉鳳など [1984]：659ページ）。

しかし、台湾の鉱工業事業の回復速度は予想よりも大幅に遅れていた（鄭友揆など [1991]：241ページ）。その原因は3つある。第1に、資委会は中国大陸での公務範囲が広すぎて、台湾事務所の機能が顕著に発揮できない。第2に、資委会が管理する鉱工業事業は省政府機構の制約と牽制を受けていた（陳兆偉 [1995]：471ページ）。第3に、全省から全国に至るまでに資本、物質と人材の不足の問題に悩まされた。この時期における台湾の再建速度は遅い。

### 3.3 生産事業管理委員会

1949年5月31日に「台湾区生産事業管理委員会」（以下、生管会）が設立された（付表2）。その任務は、台湾の公営事業（国营、国・省の共同経営、省営を含む）を統括的に経営することである。当時、全ての公営事業の理事会は職権の行使が停止され、生管会から新たに理事を選抜した（經濟部 [1952]：7ページ）。

生管会は省政府に所属し、資委会は中央政府の部署である<sup>14)</sup>。政府は資委会以外に生管会を設けたのは、「中央政府が大陸から移転期間においては、台湾の公営事業の監督に対しては不案内である」（經濟部 [1953a]：1ページ）によるものである。そして、国民政府は1949年初めには台湾を反攻復国の基地にする論議があった<sup>15)</sup>。そのほかの理由として、資委会の担当要員が中共側に逃げ、国民政府はこの機構を信用しないことによる<sup>16)</sup>。そのために、資委会は

1949年末に台湾に移ってきたが、1952年になってからは「經濟部国営事業司」に併合されたが、その職権は生管会が設立されてからはこれによって代替されるようになった<sup>17)</sup>。

生管会の主任委員（以下、主委）は省主席の兼任または省政府から招聘される（付表3）。しかし、事実上の首脳は副主任委員（以下、副主委）の尹仲容である（1950年9月～1953年6月）。その委員と顧問は合計50名に達し、各生産事業の主管、省財政庁長官、建設庁長官、省物質調節委員会主委、台湾銀行総経理（頭取）、地方民意代表および学者専門家などが含まれている。委員の中の6～8名が常務委員を担当していた<sup>18)</sup>。生管会のそれぞれの決議は常務委員会議で決定された。その他には職員20～30名で、文書、議事、総務の業務を担当していた。

生管会の職権は公営事業の経営だけではない。その設立の当初から、一方では台湾は戦乱から回復されておらず、他方では情勢の不安定で多くの機構の移転が未決定であった。ついに、生管会は大任を負い、戦時体制に沿って全ての生産事業を統括して、企画と監督を行った。専門的な問題が発生すると、即座に工作小組（作業チーム）を組織した。例えば、対日貿易小組、産業金融小組、電力小組、紡績小組、肥料小組など、前後に渡って30以上の小組を設けた。その任務が終了すると、即座に廃止・撤退するか、または関連機構に編入するようにした（沈雲龍 [1988]：95ページ）。

生管会自身では執行する権力がなく、その決議は関係部署に移して実行する必要があった。しかし、生管会には生産に関係する政府の長官と民間人を顧問や委員にしており、詳細な提言を受け入れることが出来た<sup>19)</sup>。そのほかに、生管会は、外貨と貿易の権限を持つ産業金融小組（1950年1月～1953年3月、以下、産金小組）を設けていた<sup>20)</sup>。かつ、尹仲容が副主委の任期中に、中央信託局局長（1950年11月～1955年3月）および「美援（アメリカ援助）運用委員会」（以下、米援会）紡績小組の召集人（＝召集者、1951年4月～1953年6月）の職を兼任していた<sup>21)</sup>。そのため、生管会は直接的には米援会を掌握していないが、外貨、資金と物質の配分権力を集中し、当時台湾のなかで最も権威を持つ経済政策の決定の部署になっていた。

初期の生管会は主として急場を救う業務を行い、特定された方針が無かつ



た<sup>22)</sup>。一年後に政治経済の状況が安定し、紡績、肥料と電力の3大建設を最優先の任務にした。そのうち、電力と肥料は公営事業で、1950年にアメリカ援助が回復してから受けた恩恵が大きい<sup>23)</sup>。私営企業も生産面と貿易面において多くの保護を受けた。例えば、紡績業は生管会の強力な推進によって発展されてきた<sup>24)</sup>。綿糸の輸入管制（1951年8月～1953年7月）が廃止された時、民間の紡績産業の基礎が出来上がり、数年後は輸出の主力になっていた<sup>25)</sup>。

台湾の生産は1952年の時点で、戦前の最高生産水準に回復した。それは生管会の貢献とも言える。しかし、生管会は全台湾の経済策定の権力を掌握し始めたが、戦後の回復を主な任務とするために、長期的経済発展の目標が制定されておらず、経済計画機構とは言いがたい。

#### IV. 経済計画の全盛期

台湾は1953年から第1次4カ年経済計画を実施し始めた。「経済安定委員会」（以下、経安会）はそのための台湾の最初の経済計画機構である。経安会時期の特徴はその計画と調整の機能が大きいことである。この特徴は米援会の終了まで、合計10年も続いていて、経済計画の全盛期とも言える。米援会の終了後、計画機構の変化は速いテンポから緩やかに変わり、調整機能も弱くなった。この節は経安会と米援会の変化状態について検討する。

##### 4.1 経安会

経安会は1953年に設立された。当時、もともとは中央軍政の支出を支援する省政府に、突如として財政上の問題が発生した（王紹堉 [1990]：18ページ）。行政院はその年の6月に「各項財政経済審議機構の調整実施弁法」を可決した。そのうち最も主要な措置とは、「行政院財政経済小组委员会」を「行政院经济安定委员会」（経安会）に改組させたことである。それを中央と省政府の財政経済政策、重要措置の計画、審議と連絡に関する総合的な機構にした。そのほかに、財政経済機構の簡素化と権限の再調整のために、20以上の臨時的に設置された部署（非法定）を撤退・併合または改組にした。そのうち、生管会と行政院米援会の「工業聯合委员会」は経安会所属の「工業委员会」に併合された。そして、農業、工業、アメリカ援助と外貨・貿易は4つ

の部署で管理されるようにした<sup>26)</sup>。

経安会の設立は、経済の安定を求めるほかに、アメリカの援助を得るためである。経安会自身の業務と経済計画を推進する経費は、アメリカの援助からである。そして、アメリカ援助の計画型援助は計画の善し悪しによって、援助額が決められる。ついに、経安会は第1次経済建設4カ年計画を推進し、かつ第2次経済建設4カ年計画を立案し（付表5）、より多くのアメリカからの援助が得られるようにした<sup>27)</sup>。この2つの計画は個別の計画を統括したものであるが、完全な計画の形態を持っていた。そのために、経安会は台湾で最初の系統的な全国の経済計画を立案する機構であった。

経安会は「主任委員制度」を採用していて、主任委員（＝委員長・会長。主委と略称）は省主席が兼任していた。その委員は嚴家淦、徐柏園、尹仲容など10名であった。委員会は行政院および省政府の関連人員、アメリカ駐台安全分署、アメリカ駐台関連機構の最高指導者または専門家を招いて会議に列席していた。経安会の下には「4組1会」（4つの組と1つの会）を設けていた<sup>28)</sup>。その「4つの組」はそれぞれ金融・外貨、アメリカ援助、財政および農業政策の審議を担当し、そのうちの農業部門は「中国農村復興聯合委員会」（以下、農復会）が担当していた<sup>29)</sup>。各組の委員は財政経済部会の長官のほか、交通部、国防部など部会の長官<sup>30)</sup>、専門家若干名、それに、アメリカの専門家および他の関連機構の主管を招いて会議に列席させていた。各組の秘書処は召集人の機構内に付設され、各機構から人員を派遣し業務を行わせていた。

「1つの会」は経安会の重心的存在の工業委員会（以下、工委会）である（付表6）。1958年度の経費は全経安会の約5分の4、編制人員は3分の2に達した（文馨瑩 [1990]：224ページ）。農業計画は農復会の編成の後に経安会に渡して総括するため、事実上、工委会は経安会の内で計画立案を担当する部署である。専門委員は3名で、一般工業組、交通組と化学工業組にそれぞれ分かれていた。各組は計画の立案と新たな投資機会の研究を行い、そのほかには財政経済組があり、計画の統括と工業政策の研究を行っていた<sup>31)</sup>。

工委会の任務は輸入代替工業化を推進し、民間企業の工業化を育成することである。工委会は輸入総額の高い産業から原料、設備と技術の面で発展の潜在力のあるいくつかの業種を選びだした。これらの産業の国産化計画のためにア

アメリカ援助を申請し、民間投資家を探しだして、関税による保護、他者の工場設置の制限など手厚い保護措置で育成するようにした。それに、金融機構からは融資の便宜を図った。工委会の初代の召集人は尹仲容が担当した。尹の在任中（1953年8月～1955年11月）に依然としていくつかの職を兼ねていて、中央信託局局長（1950年11月～1955年3月）と経済部部長（通産大臣に相当、1954年5月～1955年11月）を含んでいた。工委会から提出された投資案のリスクが高く、適切な投資家が無い場合、中央信託局が企画し、工場を建設した後には民間企業に移転する方式を取っていた<sup>32)</sup>。

工委会は5年間に200に近い計画案を提出し、彼らはこれらの投資案に企画と育成を加えて、事後には追跡と評価を行い、失敗の可能性を減少させた。輸入代替産業の成長によって、外貨と物質の供給不足の困難が解決され、同時に雇用の増加と民間企業の育成の効果を得ることができた。1952～1958年間に、国内総生産（GDP）に占める工業生産額の比率は19.69%から24.83%に増加し、製造業純生産額に占める民間製造業の純生産額の比率は43.8%から52.8%に増加した（*Taiwan Statistical Data Book 1975*, p.75）。そのうち、育成された多くの産業は持続的に成長し、その後に輸出産業になった。王永慶のポリ塩化ビニール（PVC）工場は最も良い一例である<sup>33)</sup>。

1955年に尹仲容は中央信託局の揚子木材公司への借款案の影響を受けて退職した（沈雲龍 [1988] : 264～404ページ）。後任者の迫力不足のため、工委会の成果が少なくなった<sup>34)</sup>。1957年8月に尹仲容は潔白であることが証明され、復帰し、経安会の秘書長（1957年8月8日～1958年8月21日）に就任、外貿会主委（1958年3月～1963年1月）を兼任した。同時に、経安会主委は行政院院長（首相）の俞鴻鈞が兼任した。もとの主委嚴家淦は副主委になり、米援会主委を兼任していた。それによって、経安会はアメリカからの援助、外貨、貿易、工業建設などの権力を統括し、経済政策の最高決定機構になった。

1958年から台湾の工業政策は輸入代替期から輸出志向期へと次第に変化するようになった。尹仲容はこの年の4月から外貿会主委の任期内に一連の外為改革を行い、為替レートの単一化（一本化）のほかに、貿易の管制を次第に緩和した<sup>35)</sup>。経安会の終了後に、工業政策の変化はさらに明らかになり、全体の政策も消極的な管制から積極的な奨励へと誘導的に変化するようになった。

## 4.2 米援会

経安会の機能が絶えず拡大し、中央銀行、経済部（通産省）、財政部（大蔵省）と農復会の業務と重なりあっていた。王雲五のアメリカ視察で、アメリカではそれに類似した経済計画機構が無いことがわかった<sup>36)</sup>。帰国後、王の主催した「総統府臨時行政改革委員会」で、経安会など制度外の機構を廃止することを決めた<sup>37)</sup>。会議後には多くの反対意見があったが、最高当局は依然として廃止に同意した。1958年8月31日に、経安会は正式に廃止され、米援会が経済建設4カ年計画の総括の業務を引き受けることになり、経済部に新設された工鉱業連絡小組と交通部の運輸計画連絡小組が工委会の「工業の発展」と「経済建設計画の制定」の2つの任務を引き受けた<sup>38)</sup>。農業部門は経済部の農業計画連絡小組（実際は農復会が担当）に引き渡した。外貿会はそのままで変更していない。

米援会の機能拡大の前に設立されて10年になり、行政院に所属していて、主には行政の業務を行っていた。アメリカ側には別途に駐台機構を設けられていた（付表8）。当時、その主委は行政院院長が兼任し、業務は秘書長が担当していた。1949年にアメリカ援助が一時的に中断され、米援会の作業は中止していた。1950年に朝鮮戦争が勃発し、アメリカ側は1949年会計年度に使われていない援助金の残金の使用期限を1950年6月末まで延期した。7月からアメリカの援助が再開され、米援会の作業も新たに開始されるようになった。

1958年以降の米援会はアメリカ援助計画の申請と台米協調の業務を行い、第3次経済建設4カ年計画の総括を引受け、同時に「中米（台米）連合会報」を設けた<sup>39)</sup>。編制上、秘書長のほかに専任の副主委一名枠を増設し、主要な政策決定の人物になった<sup>40)</sup>。組織的には2つの部分に分けられた。第1部分は各部会の長官によって組織された交流協調会議である。第2部分は技術官僚によって組織された各処室で、会計室と秘書処のほかに4つの処（所）を設け、それぞれ鉱工業計画、技術、アメリカ援助物質および審査を担当していた<sup>41)</sup>。そのほかに、経済研究センターと工業発展投資研究小組（Industry Development and Investment Committee, 付表10を参照されたい）が新設された<sup>42)</sup>。

改組以後の米援会は経安会に似ていて、強力な統合力を持っていた。この点は2つの方面から見ることができる。第1に、初代の副主委に就任したのは尹

仲容（1958年9月～1963年1月）で、前後に外貿会の主委（1958年3月～1963年1月）と台湾銀行会長（1960年7月～1963年1月）を兼任していた。台湾銀行は1961年以前には中央銀行の代理銀行であり、1961年以降は開発銀行の役割を担当していて、まさに尹仲容が中央信託局を主宰した時の役割に似ていた。第2に、經濟部に新設された工鉦業計画連絡組は米援会第1処のメンバーが兼任していた。工業計画がアメリカ援助の資金を得られた場合、米援会の名義で推進される。アメリカ援助の支持が得られない場合、または行政措置である場合（工場設置制限や輸入管理など）は、經濟部の名義で実施される（劉鳳翰など [1994]：83ページ）。そのために、米援会は計画立案において集中的に計画されておらず、計画と計画との間では完全に調整することが出来ない。しかし、政策の執行面では、経済行政、アメリカ援助、資金と工業建設などの資源と権力を統合することができた。

1950年代において、アメリカ援助の金額は台湾の国民総生産（GNP）の7%、または総資本形成の44.7%、または輸入総額の45.9%を占めていた（Scott [1979]：p.369）。言い換えれば、アメリカ援助は経安会時期の輸入代替工業化の重要な財源である。しかし、1950年代後半になると、アメリカ援助は緩やかに減少する傾向があり、台湾の経済成長の速度も緩やかに低減するようになった。アメリカ側の圧力によって、米援会は1959年に「経済発展加速計画大綱」を提出し、「十九項目財政経済改革措置」で全面的に経済環境を改善させ、台湾の自力更生の能力を増進させるように希望した<sup>43)</sup>。そのうち最も重要な点は「投資奨励条例」であり、この条例は正式に立法院（国会に相当）で承認され、実施されたただひとつのものである。この条例は積極的に投資を奨励するほかに、投資の障害を取り除くように力を尽くした。この条例は主に米援会が工業発展投資研究小組の投資環境に対する研究に基づいて提出したものである。投資研究小組はアメリカのスタンフォード工業研究所に委託して台湾の投資方針評価を行い、その提言に基づいて、電子産業など外資企業と外国技術を導入するようにしたものである。これらの措置は、台湾の投資比率および技術革新に寄与することができた。

1958～1963年の間に、台湾の経済構造は急速に転換し、国内総生産（GDP）に占める製造業生産の比重は16.77%から21.98%に上昇し、民間企業の

比率は52.8%から65.9%に増加した。貿易において、輸出が大幅に増加し、国民総生産（GNP）に占める輸出額の比率は10.47%から17.94%に増加して、国民総生産（GNP）に占める純輸出（輸出－輸入）の比率はマイナスの6.4%からマイナスの1.15%に減少し、台湾は正式に「輸出志向工業化」の時代に邁進した。

## V. 経済計画の盛衰

1961年からアメリカの対台湾援助の絶対額が減少し、贈与（借款に対する）比率も低下し始めた<sup>44)</sup>。1963年8月にアメリカ駐台公署は次年度から対台湾援助額を縮小すると発表した。1964年5月にアメリカ国務院は次年度から対台湾援助を中止すると声明を出した。アメリカ援助の縮小は経済計画機構の変化を引き起こした。新たに設けられた「国際経済合作発展委員会」（以下、経合会）は、強い計画機能と調整機能を持っていた。しかし、他の機構の拡張により、経合会の役割が相対的には強化されていない。経合会は1973年に「経済設計委員会」（以下、経設会）に改組され、調整機能を完全に喪失した。1977年末に「経済建設委員会」（以下、経建会）が設立され、職務権限と地位が再び向上した。しかし、国内外の経済情勢の変化により、経建会の重要性は経合会を超えることが出来ず、経安会の時期とも比較ができない。

### 5.1 経合会

アメリカ援助の終了を補い、新たな財源を開拓するために、行政院は1963年9月から米援会を「国際経済合作発展委員会」（経合会）に改組した。その名義で正式に海外の機構からの借款や、国際技術提携を展開することを試みた<sup>45)</sup>。1965年以降、アメリカ援助の残金をもって「中米経済社会発展基金」（台米基金）に転じたが、その額は年間固定資本形成の1%未満であった<sup>46)</sup>。幸いに、国内貯金と海外からの投資が継続的に増加し、それに経合会が海外機構（世界銀行、国際開発協会 International Development Association など）から優遇レートの借款を借りることができた。台湾の実質成長率は低下を辿らず、貿易収支はマイナスからプラスに転じるようになった。

経合会の設立のもう一つの目的は、米援会に所属した多くの小組の再整理で

ある。米援会に所属した工業発展投資研究小組，経済研究センターのほか，経済部の工鉱業計画連絡組，農業計画連絡組<sup>47)</sup>，交通部運輸計画連絡組，行政院国際開発貸出償債基金保管委員会などの機構を一律に廃止し，関連する業務および人員の大部分を経合会に移管して，経合会の正式な編制となった。経合会の職権は以前の他の設計機構よりも集中され，経済計画も集中して作成された。当時の統計資料は大幅に改善された<sup>48)</sup>。設計立案の時には計量モデルを運用され，計画の品質も大幅に増強された。

編制の上で，経合会の主委は最初では行政院院長（首相に相当）が兼任し，副主委は行政院院長からの招聘であった。その構成委員の職務範囲は広く，米援会に類似していて，各機構間の調整に有利であった。そのほかに，副主委の李國鼎（1963年12月10日～1973年7月31日）は経済部部長（通産大臣に相当，1965年1月13日～1969年6月15日）を兼任し，経済設計と行政部門の交流を向上させた。1969年8月に蔣經國（1969年6月25日～1972年5月29日に行政院副院長，1972年5月26日～1978年5月19日に行政院院長）が主委に就任したあと，蔣は政治的実力を持っていたため，経合会は他の機構への調整能力がさらに強化した。

しかし，他の角度から見ると，経合会の計画執行の影響力は逆に縮小の傾向にあった。まず，外為改革の成功とアメリカ援助の終了で，経合会の外貨のコントロールは米援会の時代に比べて低下した。特に，専門銀行システムが1960年代に次第に築き上げられた後，その傾向がより顕著になった（付表11）。次に，経建会の建設機能が次第に経済部（通産省）などの行政部門に移管された。1965年に副主委の李國鼎が経済部部長を兼任した後，積極的な作風を経済部に持ち込んで，それ以降の孫運璿部長（1969年10月～1978年5月）も強気なやり方であった<sup>49)</sup>。ついに，経済部はもとの経合会に属する多くの業務を引受けるようになった。輸出加工区を例にすると，もともとは経安会の時期に立案が進められていた。1966年末に最初の輸出加工区は経合会と経済部との共同企画で，高雄で設立された。設立された後に，経済部の管理に移行しただけでなく，後の2つの輸出加工区（台中と楠梓）も経済部の計画のもとで建設された。工業区はもう一つの例である。最初は米援会で立案され，経済部工業局は1970年に設立された<sup>50)</sup>。その後，経済部工業局は工業区の開

発、企画と管理などの任務を引き受けるようになった（李國鼎・陳木在 [1987]：288～301ページ）。そのほかに、工業局は新しい投資機会を推進する任務を担当するようになり、この業務は過去においては工委会と米援会が担当していた<sup>51)</sup>。

経合会の計画能力は米援会の時代に比べて改善された。しかし、アメリカ援助の終了とともに、他の財政経済部門が相対的に成長してきた<sup>52)</sup>。そのために、経合会が掌握した権力と担当する責務は以前に比べて小さくなり、その調整機能も相対的に低下する傾向にあった。

## 5.2 経設会

1973年8月に経合会は等級を引き下げて「経済設計委員会」（経設会）に改組し、行政院の幕僚部署になり、計画立案と経済研究だけに従事することになった。当時、経合会主委の蔣經國は行政院院長に就任してから1年以上になり、蔣は経済部長孫運璿を信頼していたが、経合会の幕僚と意見があわなかった<sup>53)</sup>。あるいは経合会の等級を引き下げたことと関係するかも知らない。経設会が設けられた時に、経済部の執行権限が再び拡大された<sup>54)</sup>。財政経済の策定は財政経済の長官から構成された「5人財政経済小組」が担当していた<sup>55)</sup>。しかし、実際は完全に行政院院長に掌握されていた。言い換えれば、経合会は当局から重視されておらず、重要な政策決定には関与していない。

経設会の主委は行政院院長からの招聘（聘任）に改められ、初代の主委はもとの経合会副主委の張繼正が担当し、二代目の楊家麟はもとの経済部次長であった。ここからも経設会の地位は経合会の時期よりも低いことがわかる。主委は行政院会議に出席しないので、委員は13名から6名に減少され、各部会の副長官が担当するようになり、調整機能が大幅に減少した。職権について、経設会は経済学者の郭婉容と孫震を副主委として招聘し、経済研究処を設けるようになり、経済研究の機能の強化が示された。しかし、他の執行部署は財政部と経済部に併合され、編制が縮小、人員も減少された。全体的に言えば、経設会の職権と地位は経合会のそれに及ばない。

計画立案からみると、経設会の役割は過去の経済計画部署に比べると受動的である。最も明らかな例は「十大建設」の推進である。「十大建設」計画は10項目の重化学工業とインフラ建設を含む国家プロジェクトであり、1973年末



に行政院院長が発表したものである。そのうち、大型鉄鋼工場と石油コンビナートは1972年に経合会が提出した第6次経済建設4カ年計画（1973～1976年）の中に入っており、他の項目はもともと含まれていない。「十大建設」が提出された時に、同時に大量の公共投資が必要になり、インフレを引き起こす危険があった。しかし、1973年末に石油危機が発生したあと、「十大建設」は不況を助ける契機になり、第6次経済建設4カ年計画は知らないうちに「十大建設」の推進が重点になった<sup>56)</sup>。それ以降、台湾は重化学工業化を展開するようになった。

1973～1976年の実質国民総生産（GNP）の成長率は、1974～1975年の成長率に比べて低減したが、この4年間の年平均成長率は8.04%を保っていた。そのうち、固定資本形成に占める政府・公営事業部門の投資比重は大幅に増大し、民間企業部門の投資比重は59.75%から43.89%に減少した。それをまとめると、経設会の時期の政府は「大きな政府」であったが、経設会は「大きな経済計画機構」ではなかったことである。

### 5.3 経建会

1977年の初めに韓国は経済開発研究院（KDI）を設立し、経済建設計画を積極的に推進するようになった。韓国のKDIの仕組みや機能は、台湾の経済発展に「追いつき、追い越せ」を目標にしていた、と台湾政府は見ていた。韓国に視察を派遣した後に、職権が高い経済建設機構を設けるように決めた。その年末に、経設会と5人小組を併合し、「経済建設委員会」（経建会）に改組した。その任務は国家経済建設の計画、審議、調整と審査を行うことである。政府と公営事業の大型予算は経建会の審査を経て、予算の改善と計画の調整を図っていた。1985年に立法院は経建会の組織条例を可決し、その組織と職務内容は初めて法律的に認可され、永久的な機構になり、過去のように数年ごとに機構の全面改組が無くなった。

経建会には主委が1名、副主委が3名で、行政院院長の招聘（「聘任」）から1985年以後に「特任」資格に改めた。初代の主委（1977年12月～1984年5月）は俞國華で、俞は中央銀行総裁（1969年4月～1984年6月）を兼任していた。現任の主委（1996年6月8日から）は江丙坤が担当していた。他の主任委員も部長級（閣僚クラス）の政務委員（無任所大臣に相当）である。ここ

からも経建会の地位は経設会よりも高いことがわかる。組織の構成委員は部長官に変更され、他の機構との交流と調整の能力が大幅に向上した。組織的に、経建会は経合会時代の仕組みに戻り、職務権限は経設会よりも大きく拡大された。計画立案の方面において、経建会はいくつかの4カ年計画（中期計画）と長期展望を制定した。計画の内容は重点建設（例えば、十四項目建設、6カ年国家建設）のほかに、マクロ経済環境の改善も含まれていた。現在において推進する「アジア太平洋オペレーションセンター計画」は長い目で見ると全面的な計画であり、その目標は産業構造の高度化の促進で、自由に開放された高度な経済システムの構築を目指している。

経建会時期の職権と地位は経設会時期のそれに比べて高い。特に、調整能力は部長級（閣僚クラス）の交流水準に向上されたが、経合会時期の職権と地位よりも少し低い。その理由は、経建会の主委は行政院院長の兼任ではなくなり、委員メンバー数（8～11人）は経安会、米援会と経合会とを比べると同人数か、またはすこし少ない、職務範囲も少し狭い（例えば、外交部部長と国防部部长が委員メンバーに入っていない）。このことは経建会の地位は経合会の地位に及ばないことを示している。そのほかに、今日の台湾にとって、対外的には国際化というマクロ的環境、対内的には民主化と多元化社会に直面するようになった。その変化は、一つには、海外の影響力の増加により、国内政策の自主性を低減させるようになった。一つには、経済の権力は政府に集中することはなくなり、国家政策の制定と実施は以前と比べるとより難しくなった。そのために恐らく、経建会は経安会の時期のように、台湾の経済発展に大きな影響力を発揮することが難しくなった。

## VI. 経済計画と政策調整

以上の3つの節では、戦後台湾の経済計画機構の変遷過程を整理した。この節ではこの変遷の意義と経済発展との関連について検討する。

### 6.1 計画と調整

1945年以降の計画機構の変遷を2つの方面から整理することができる。計画立案の方面においては、戦後初期の資委会または生管会は戦争による破壊か

らの回復を目標にしている、長期経済発展を企画する余裕がなかった。第1次経済建設4カ年計画は経安会の時期に執行し始めた。そのために、経安会は最初の経済計画機構といえる。しかし、当時の計画技術と統計資料に限度があり、いわゆるマクロ計画は個別の計画を総括したものに過ぎなかった。米援会の時期に分散方式の企画を採用し、各計画の組合せは完全なものではなかった。経安会と米援会の時期の3つの計画は大まかな規模に達したものである。経合会以降になると、統計資料と理論モデルの作成には大きな進歩があり、計画機構は長期的展望を作りだすようになった<sup>57)</sup>。そして、計画立案の機能も発揮されるようになった。

政策調整面での変化は異なっていた。戦後初期、資委会の業務の重点は鉱工業事業の生産に限っていた。生管会の管理面の範囲は広く、農業、貿易、投資などの各方面の企画と監督を統括していた。生管会は外貨、資金と物資などの配分の権限を掌握し、当時の経済政策の決定の権威的機構になった。この調整能力は経安会と米援会の時期に頂点に達した。当時の指導者（例えば、尹仲容）は常に他のいくつかの職務を兼ねていて、委員会の委員は多くの部門からの長官が列席していた。経安会と米援会はアメリカ援助、外貨または資金を通じて直接的にこれらの政策財源を掌握し、調整することができた。さらに進んで、工業と貿易の管理と推進を行った。アメリカ援助の終了後は状況が変わった。アメリカ援助は外貨と投資資金の重要な出所である（表1）。経合会是对外借款と海外投資の導入の奨励で代替することを試みた。しかし、投資と貿易の策定の影響力の低減は避けられなかった。同時に、経済部など他の部会は次第に成長し、経合会の経済建設の業務は外部に移管し始め、その職権は相対的に縮小されるようになった。次に続く経設会の地位は最も低く、職権も最も小さい。現在の経建会の調整能力は経設会のそれよりも力を持つようになったが、経合会時期のそれよりも少し小さく、米援会には及ばない。ただし、経建会の組織の安定性と永久性の面においては他の計画機構を超えていた。繰り返し述べることになるが、計画機構の調整機能は1949年以降に、いったん拡大してから次第に縮小するようになった。

## 6.2 計画機構の変遷と経済発展

計画機構の機能の変化は政治権力と関係するが、同時に経済発展の状態にも

表1 国民総生産（GNP）、総投資と総輸入に占めるアメリカ援助の比率（%）

年別	国民総生産	総投資	総輸入
1951	7.81	54.12	52.44
1952	8.39	54.73	59.31
1953	6.89	49.06	49.89
1954	6.58	41.03	44.32
1955	9.72	72.90	77.31
1956	6.11	38.02	38.41
1957	4.49	28.37	30.33
1958	6.81	40.89	40.36
1959	6.83	36.29	32.53
1960	6.40	31.68	33.61
1961	6.73	33.68	31.89
1962	3.83	21.51	20.21
1963	3.65	19.95	19.13
1964	1.87	9.99	9.73
1965	2.34	10.31	10.47
1966	1.35	6.36	6.26
1967	0.65	2.64	2.69
1968	0.16	0.63	0.59
1951~60年平均	7.00	44.71	45.85

(出所) Maurice Scott, "Foreign Trade", W. Galenson, ed. *Economic Growth and Structural Change in Taiwan*, Cornell University Press, 1979, p.369.

関係する。工業発展を例として挙げると、資金、物質、情報または企業家の人材が不足している場合、後発後進国は常に政府の役割を借りて不足分を補い、経済成長を加速させた（Gerschenkron [1962]）。1950年代の台湾の経済は資金、情報、人材の不足の状況に直面して、経済計画の必要性は当然ながら大きい。生管会から米援会までの計画機構は、民間企業に協力して投資の機会を見つけただけでなく、民間企業に協力して資金を捜し出し（主としてはアメリカ援助）<sup>58)</sup>、それに、技術と他の手厚い保護と奨励措置を補ってきた。このようにして、紡績業と合成樹脂業は政府の強力な育成によって築きあげられたものである。

伝統的な発展障害が次第に取り除かれるにともない、政府の役割は当然はそれに見合って調整する必要性が生じてくる。台湾のマクロ的経済は持続的に

表2 実質国民総生産の年成長率 (1991年=100)

期間	年平均成長率 (%)
1954 ~1958	7.40
1959 ~1963	7.65
1964 ~1968	10.40
1969 ~1973	11.91
1974 ~1978	8.71
1979 ~1983	6.80
1984 ~1988	10.07
1989 ~1993	6.66

(出所) Council for International Economic Cooperation and Development, *Taiwan Statistical Databook 1995* の計算による。

表3 純生産高に占める公営企業の比率 (%)

期間	工業純生産	製造業純生産
1954~1955	54.08	52.63
1956~1960	49.78	46.64
1961~1965	41.50	35.96
1966~1970	31.52	24.96
1971~1975	19.38	14.28
1976~1980	18.62	13.80
1981~1985	17.08	12.92
1986~1990	16.75	11.01
1991~1994	16.43	10.03

(出所) Council for International Economic Cooperation and Development, *Taiwan Statistical Databook 1976*, p. 9 ; 『台湾工業生産統計月報』第21, 158.209.317期。

成長してきた (表2)。そして、民間部門の拡張テンポはもっと速い (表3)。1971年に全製造業に占める民間部門の純生産額の比重は85%に達し(1994年は90%), 投資と経営能力は大幅に増進していった。ついに、経済計画機構は個別の投資からマクロ的環境の改善に力を注ぐようになった。例えば、米援会の時期にマクロ的投資環境の改善を重視し始めた。経合会の時期には投資を継

続的に奨励した。経建会の時期には国際化と自由化を重視し始めた。言い換えれば、経済の発展段階の移行に沿って、社会は経済計画の要求によって変化するようになり、計画機構の機能と政策の方向もそれに応じて変化するようになった。

### 6.3 技術官僚の形成

人材の配分は他の角度から計画機構の変化を観察することができる。初期の人材は政府の機関に集中され、特に計画機関に集中される。それによって、その機構は成功する開発政策を計画することができた。開発指向国家論者が常に提起した質問は、東アジアの政府の有能な官僚はどこからきたのか。過去において多くの研究では戦後初期の財政経済方面の風雲児を論じてきた<sup>59)</sup>。例えば、陳誠、俞鴻鈞、徐柏園、尹仲容、嚴家淦、俞國華、楊繼曾、蔣夢麟、沈宗瀚、張茲闓などである。彼らの多くの人材は経済計画機構を担当してきた指導者である。その背景の共通点は、中央政府が台湾へ移転する前に公職に就いていて、国民党党籍であり、外省人（非台湾の出身地）で、多くはアメリカ留学で、経済系専門の出身でないことが挙げられる<sup>60)</sup>。一人一人それぞれ異なった特徴を持っていた。例えば、尹仲容は仕事の能力が優れていた。尹の指導のもとで生管会と工委会は優れた成果を築きあげた。上記の共通点は、彼ら風雲児の指導風格に影響を及ぼしたに違いない。アメリカ留学の経歴で理工系出身であるがゆえに、現実の成果を重視する体質をもっていた。

事実上、技術官僚を構成したのは指導者の下のスタッフであるが、注目されていない。後期で活躍した多くの長官は初期においては幕僚またはスタッフであった。それは李國鼎、費驊、張繼正、王作榮、王昭明、韋永寧、錢純、葉萬安、崔祖侃、孫震、劉泰英、林景源、柳復起などが含まれていた。彼らは後には米援会、経合会など経済建設機構に残って技術官僚としての役割を果たしてきた<sup>61)</sup>。または、行政機構に転任して、経済部門新世代の指導者になったものもいた（付表13）。あるいは学術界に転じて発展したものもいた。特に付け加えたいのは、生管会から転任したものは少なく、工委会の時期に育成された人材が多い点である（張駿 [1987]：80ページ）。

工委会はこれらの人材を吸収できたのは、責任者に迫力があり、彼らに才能を発揮できる空間を多く提供したことによる<sup>62)</sup>。もう一つ重要な原因は、給料

が高いことによる。初期において台湾の人材は不十分であったため、計画機構とアメリカ援助機構はアメリカの資金援助のもとで、給料を他の公務員の数倍にあげた<sup>63)</sup>。それによって、優秀な人材を吸収することができた。このアメリカ援助の特別資源を失い、教育の普及によって人材が増えた時、計画機構の優勢が低下し、経済部などの行政部門に大きな業務を担当する機会が次第に訪れた。現在、経済建設委員会の給料は他の政府機構の給料と比べるとそれほどの差がない。

要するに、経済計画の供給と需要の方面から見ると、経済発展の障害が存在するか否か、および技術官僚の素質の水準で検討すると、経済計画機構の機能の変遷と経済発展の段階と一定の関係を持っていることを発見することが出来る。戦後初期において台湾の経済発展の障害は多く、経済計画を借りて克服する必要があった。当時においては国家に奉仕する指導者がいて、それにアメリカ援助の協力を加えて、計画機構は単に権力が集中しただけでなく、多くの人材も集中するようになった。そのために、初期の経済計画機構の機能は強だけでなく、顕著な成果も挙げていた。それらの基本条件に変化が生じた場合、計画機構も転換するようになった。一つの機構が改組によって他の機構になったことは、それぞれ異なった理由があり、その政治的な権力も同じではないが、経済発展の角度から見ると、計画機構は変化しなければならない原因を持っていたことを発見することができる。

## VII. おわりに

この研究は主としては戦後の台湾の経済計画機構の変革を系統的に整理し、その変遷に分析を加えたことである。付表は各機構の組織、編制と職務資料を整理したほかに、重要な人事リストを整理した。この資料は将来の研究の基礎になることを信じている。

この研究には計画機構の立案機能と調整機能について検討を加えた。計画機構の盛衰の変化は、いくつかの要因の影響を受けたことである。第1に、アメリカの援助である。経安会と米援会は基本的にはアメリカの援助を得るために設立されたものである。そして、経合会はアメリカの援助の終了によって設立

されたものである。第2に、政治情勢の変化である。この点について本文は深く入り込んだ検討がなく、今後の研究課題として残したい。第3は、最も重要なことである。経済計画は経済発展に影響を及ぼし、経済発展の結果は経済計画機構の機能と空間に影響を及ぼした。この結論は新古典的な観点を持つ主流派論者や開発指向国家論者の論議にヒントを与えることと考えられる。すなわち、一国の経済発展の初期において資源不足など発展の障害に直面した時に、政府は資源を集中して経済成長を主導することができる。しかし、経済成長がある程度の段階に達し、発展の障害が次第に減少した場合、政府が発揮できる空間があるか否か、または政府自身が行政能力を持っているか否かとを問わずに、経済発展を推進する任務はより多くの部署、より多くの部門や民間企業に引き渡して共同で推進しても良いと考えられる。言い換えれば、開発指向国家論者と主流派論者の議論の違いは、発展段階で調整しても良いと考えられる。

この研究には経済立案の結果、つまり経済計画についての検討が少なく、農業と計画機構の関係についても論じられた箇所が少ない。そして、計画の執行についても検討されていないが、これらは今後の研究課題として残しておきたい。

#### 〔注釈〕

- 1) アメリカ政府では内務省、農業省、商業省などの省庁および経済顧問委員会 (Council of Economic Advisors) があるが、経済建設を専門的に担当する機構が無い。
- 2) 経済発展段階の期間別分類と原則は、黄富三 [1995] : 7 ページに詳しい。
- 3) World Bank [1994] : p.252, note b による。
- 4) 建設委員会は1928年2月に設けられた。委員長は張人傑 (1929年1月20日から担当) で、委員は孫科など国民政府の各部長 (大臣に相当) および各省の建設庁長によって構成される。最初に建設委員会は行政院 (総理府に相当) に所属し、1931年1月から国民政府に所属するようになり、発電所、石炭鉱山、鉄道などの方面には、多くの業績が残された。秦慧伽 [1976] : 9~14ページと朱沛蓮 [1976] : 31~35ページを参照されたい。
- 5) 全国経済委員会は1931年に設けられた。その任務は建設計画と経費の審査、建設の実施と監督・指導を行う。最初は蔣介石と宋子文が主席と副主席を勤め、行政院 (総理府) 院長 (首相に相当) と副院長 (副首相に相当) および各関連部会の長官が構成委員であった。国史館 [1990] : 71ページに詳しい。国防設計委員会は1932年に設け



- られ、参謀本部に所属し、任務は資源の調査と基礎工業の建設であり、蔣介石と翁文灝が委員長と副委員長を勤め、他には委員36名から48名、行政院の各部会の長官は構成委員である。国防設計委員会は1935年に軍事委員会に所属する兵工署資源司と合併し、資源委員会に改組され、軍事委員会に直接的に所属した。
- 6) 日中戦争以前、実業部（省）は経済行政を担当、建設委員会は電力と一部の国営鉱業と鉄道の建設を担当、全国経済委員会は水利、道路、公共衛生の建設を担当、軍事委員会の第3部と第4部は重工業、軽工業、貿易と農業の動員を担当、同じく軍事委員会に所属する資源委員会は国営鉱工業の建設を担当する。そして、工鉱業調整委員会、農産調整委員会と貿易調整委員会はそれぞれ民営の鉱工業、農産、貿易の調整事項を担当した。齊植璐 [1948] : v1-v163を参照されたい。
  - 7) 実業部は過去において「実業4カ年計画（1933～1936年）」で国営重工業を建設する計画があった。その後、実業部部長は資源委員会出身の吳鼎昌に交代したために廃止された（陸仰淵など [1991] : 345ページ）。後の資源委員会の「重工業建設計画」は以前の他の計画よりも詳細であるが、日中戦争が始まったために完成することが出来なかった（鄭友揆など [1991] : 40ページ）。
  - 8) 1938年1月に経済部の機構に併合された機構は全国経済委員会、首都建設委員会、建設委員会、軍事委員会の第3部、第4部、工鉱業調整委員会、農産調整委員会が含まれる。そのうち、資源委員会は建設委員会および軍事委員会の第3部、第4部の担当を引き続いた。改組のあと、主任委員と副主任委員を設け、経済部長から委員8～12人を招聘した。程玉鳳など [1984] , 7ページ。
  - 9) 1932年に資源委員会が設けられた時、職員は僅か31人であった。1945年当時の担当する生産事業は百カ所を超え、従業員は6万人以上であった。戦後、日本企業・資産の接收で、その規模はもっと拡大するようになった。全盛期（1948年前後）の経営する生産事業は百カ所を超え、所属する機構は291カ所、従業員は22万人以上に達した。鄭友揆など [1991] : 9ページ, 112ページ; 程玉鳳など [1984] : 11ページ, 659ページ。
  - 10) 中央設計局の下には審議会、秘書処、設計委員会と予算委員会を設けていた。国防最高委員会は1947年4月に終了され、その所属の中央設計局の終了期日は不明である。袁繼成など [1991] : 531～532ページに詳しい。
  - 11) 行政院資源委員会には委員長と副委員長、委員11～15名で構成され、行政院の聘任による。
  - 12) この計画は1945年に中央設計局から提起された「物資建設5カ年計画草案」に修正したものである。この計画の重要部門は資源委員会が戦前に立案した「戦後工業建設計画初稿」によるものである。鄭友揆など [1991] : 166～167ページを参照されたい。
  - 13) この大綱に従い、接收した鉱工事業は1946年5月11日に企業として正式に設けた。そのうち、石油、銅とアルミ精製事業は資委会の単独経営のほか、糖業、電力、ソー

- ダ、肥料、セメント、紙業、機械、造船の製造などは資委会と省政府との6：4の比率で共同経営、その残りの小型産業は省政府側が担当する。
- 14) 資委会はもともと行政院に直接所属していたが、1949年3月の時に中国大陆の情勢が不安定のため、戦時体制のもとで経済部に所属を変更した。
- 15) 例えば、祝紹周將軍は中央に対する提言がある。張駿 [1987]：74～75ページ。
- 16) 翁文灝、錢昌照、孫越崎などは中共側に逃げた。鄭友揆など [1991]：329～350ページおよび嚴演存 [1989]：47～49ページを参照されたい。
- 17) 経済部長の劉航琛は1949年7月に資委会の主任委員を兼任した時、会本部は僅か2名の職員しかいなかった。程玉鳳など [1984]：13ページ、注8。
- 18) 最初の8名の常務委員は徐柏園、尹仲容、王崇植、杜殿英、張峻、任顯群、許金徳、楊陶である。後に、陳尚文、錢昌祚、王雲龍を補欠として追加した。徐柏園は主任秘書を兼任したが、早くから辞任し、尹仲容がその成果を果たした。張駿 [1987]：75～76ページ；王紹堉 [1990]：16ページ。
- 19) 「個々の問題に詳細な検討を行って、責任をもった提言をする。当局はほとんど採用する」(沈雲龍 [1988]：97ページ)。
- 20) 「産業金融小組」(産金小組)は1953年4月に省政府に所属が変更され(その時は生管会は終了されていない)、後に「外貿会」に改組した。その沿革は付表4に詳しい。
- 21) 紡績小組は1953年7月1日に廃止された。『中央日報』1953年7月1日付、第1版。
- 22) 電力と肥料のほかに、「国防用品、民生用品、輸出品、輸入代替品を製造する生産事業は、公営事業と民間企業を問わず、原料、器材と資金などの便宜を与え、それによって生産の回復と拡大を図るようにした」(沈雲龍 [1988]：96～97ページ)。
- 23) 例えば、台湾電力会社の第1期5カ年電源開発計画の各項目の建設は、アメリカ援助を出資源とした。台湾電力公司 [1956]：56～57ページ；尹仲容 [1963]：初編、141～143ページ。
- 24) 当時、中央信託局と紡績小組は生管会が実施する「代紡代織制度」の推進役である。前者は綿花と小麦などのアメリカ援助物質の輸入を担当し、「代紡代織制度」の執行機構である。後者は、生管会の関連小組との合併によるものであり、「代紡代織制度」の計画機構である。そのほかに、警務処紡績調査小組は監督機構である。中央信託局 [1995]：24ページと445ページ；尹仲容 [1963]：初編、62～68ページ。「代紡代織制度」については、劉進慶 [1992]：213～216ページに詳しい。
- 25) *Taiwan Statistical Data Book 1984* の資料による。1959年の紡績品輸出は総輸出の9.37%から1960年代末に農産加工品の輸出を超え、主要な輸出項目になった。
- 26) そのほかに、「台湾省米援聯合委員会」は「行政院米援運用委員会」に併合され、省政府所属の産金小組は「外貨貿易審議小組」に改組した。「中国農村復興聯合委員会」(1948年に設立)はそのまま維持していた。
- 27) 経安会は行政院設計委員会経済組に替わって計画業務を行った。そのチームは「台

- 湾生産4カ年計画」を立案した。しかし、後の第1次経済建設計画4カ年計画は主として省政府の「経済建設4カ年自給自足方策」を修正したものである。
- 28) その他に第5組は1956年1月26日に設立され、物価を担当した。1957年8月に第2組に合併された。李君星 [1995]: 11ページ。
- 29) 4カ年計画は農復会の沈宗瀚が召集人(召集者・世話人)になり、メンバーは農復会からの出向である。沈宗瀚 [1984] (再版): 第3部, 57ページ; 黄俊傑 [1992]: 102ページ。
- 30) 財政部長, 経済部長, 交通部長, 国防部長, 中央銀行総裁, 米援会秘書長, 中央信託局局長, 省財政庁長官, 台湾銀行会長, 参謀総長, 行政院主計長, 農委会主委, 省農林庁長官, 省糧食局長, 省水利局長, 国防部審査司長, 国防部予算局局長, 聯勤總部財務署長, 農復会代表などである。
- 31) 3名の専門委員は専任の李國鼎, 嚴演存, 費驊である。その他の非専任委員の潘誌甲は財經組組長であった。
- 32) 新竹硝子はその一例である。康綠島 [1993]: 87ページ; 嚴演存 [1991]: 8ページ。
- 33) 嚴演存 [1991]: 63~64ページ; 康綠島 [1991]: 83, 99ページ。
- 34) 後継者の江杓は経済部長(大蔵大臣に相当)と工委会召集人を担当, 俞國華は中央信託局局長を担当した。江杓が工委会を引き続いた後の成果が少ない。嚴演存 [1991]: 64ページの例に詳しい。王昭明 [1995b]: 52ページを参照されたい。
- 35) 自由貿易と貿易管理の継続との間の論争は早くから始まっていた(Wade [1990]: pp.389-399)。
- 36) 王雲五は考試院副院長であるが, 1958年8月14日から行政院副院長に就任した。
- 37) この会の秘密会議で翁之鏞が立案した「財政経済策定機構の統一と行政業務の区分案」が承認され, 経安会, 外貿会と米援会など非法定機構を廃止し, 別途に経済委員会を設けるようにした(王昭明 [1994b]: 107ページ)。
- 38) この2つの組織は依然としてアメリカ援助基金の支持が得られた(王昭明 [1995b]: 69~70ページ)。後に工業局と運輸研究所に改組した。
- 39) 会報のメンバーは米援会副主任委員と秘書長, 財政部, 經濟部, 国防部などの部長(大臣), 省主席, 農復会主任委員, 台湾銀行会長, アメリカ大使館経済参事, アメリカ駐台分署署長と副署長, 米軍顧問团团長などが含まれている。
- 40) 新任の副主委尹仲容は秘書長を設けることの必要がないと考えたが, 主委の陳誠は依然として李國鼎を秘書長を派遣し, 尹仲容の業務を分担した。王昭明 [1995b]: 54~55ページを参照されたい。
- 41) もとは秘書処, 物質処, 財務処, 審査処, 技術処と会計処があった。
- 42) 投資小組は1959年末に設立され, 秘書長の李國鼎は召集人を担当したが, 実際は陶聲洋が担当した。

- 43) 「十九項目財政経済方策」には国民貯蓄の増加, 投資環境の改善, 輸出の奨励, 国防経費の凍結と資本市場の設立などが含まれ, 長期経済発展の意義のある方策である。
- 44) 台湾自身の経済能力の向上に関係する。文馨瑩 [1990]: 55~59ページ, 100ページ; Jacoby [1966]: p.228に詳しい。
- 45) もとの名称は「国際経済合作委員会」であった。陳誠の意見により「発展」の2つの文字を加え, それが積極的に経済発展の任務を追求することを示している。(李國鼎 [1984a])。
- 46) アメリカ援助が終了したあと, 残額およびその後に回収されるアメリカ援助特別口座にキープされた残額を台湾元にして, 全額を「中米(台米)経済社会発展基金」に預金した。それを経済と社会の発展に使用し, 「中米(台米)基金」と呼ばれていた。「中米(台米)基金管理委員会」は中央銀行総裁, 財政部長と経済部長が兼任委員(1977年からは行政院主計長が加えた)になり, 中央銀行総裁が主委に就任し, 下には執行秘書部門を設け, 経合会(それに以後の経設会, 経建会)の人員が兼担した。趙既昌 [1985]: 56ページ。
- 47) 農業連絡組が撤退された以後, 事実上の農業計画の立案と実施は農復会が担当していた。黃俊傑 [1991]: 338ページ。
- 48) 1964年に, 劉大中は帰国して計画の編制を指導していた。それは国民所得の資料の構築である。この年に経合会は産業連関表の作成が始まった。これらの資料の構築は計画の品質向上に有益である。
- 49) 陶聲洋は孫運璿の前に数か月の経済部長を就任したが, まもなく病死した。
- 50) 工業局の設立の時に, 多くの人員は経合会から派遣された。劉鳳翰 [1994]: 113~114ページ, 117ページ。
- 51) 1971年に経合会はアメリカの Arthur D.Little 工業研究所に委託して投資機会評価をおこなった。当研究所は川上・川中・川下段階の石油化学産業と電子産業などに系統的に投資を行うように提言した。事実上, この投資は工業局が施行する予定になっていたが, この提言は1970年代に2回の石油危機に遭遇し, 徹底的に実施することが出来なかった。
- 52) 經濟部国贸局(1969年に設立)は行政院外貿会の貿易開拓の業務を行う。付表4。
- 53) 1973年6月に行政院院長(首相)は經濟部(通産省)に「物価安定方策」を立案するように指示し, 7月公布の前に他の経済関連の長官と相談しなかった。事後には経合会はその内容に反対を示したが, 効果が無かった。康綠島 [1993]: 211~212ページ。
- 54) もとの経合会の投資業務処は, 經濟部に移管した。
- 55) 中央銀行総裁, 財政部部長, 經濟部部長, 行政院秘書長および主計長によって構成された。固定した議題が無く, 主には小組の司会を勤める行政院院長が決定した。
- 56) この第7次経済建設4カ年計画は3年の施行で中止したが, それに続く「経済建設

- 6カ年計画」(1976~1981年)は主として「十大建設」および「十二項目建設」に合わせたものである。
- 57) 第1次10カ年計画は1965~1974年にわたるが、可決されていない。第2次10カ年計画(1965~1974年)は正式に認可されたものである。
- 58) 「今日の台湾の大企業家は、当時にアメリカ援助の物資配給、またはアメリカ援助計画を受けたものと関係する」(趙既昌 [1994]: 111ページ)。
- 59) Liu [1987]; Haggard and Pang [1994]。
- 60) 経済計画機構の主委のうち経建会(経済企画庁に相当)の俞國華(1977年12月~1984年6月)と郭婉容(神戸大学経済学博士, 1990年6月~1993年2月)は経済学部出身である。経済部部長(通産大臣に相当)も張茲闈(1952年4月~1954年5月)は企業管理学(経営学)修士, 江丙坤は東京大学の農学(農業経済学)博士で、他の部長の多くは理工学の学位を得ていた。
- 61) 工委会の終了後に、約3分の1のスタッフが米援会に併合した(王昭明 [1995 b]: 49ページ)。経合会の多くのスタッフは米援会第1処のスタッフであった(劉鳳翰など [1994]: 103ページ)。
- 62) 李國鼎は経済計画に参加する幕僚の仕事は良い訓練を受けたと考えている。それは、期間を長く見ることができ、空間が広く、挑戦度も高いと考えている(李國鼎 [1984 a]: 5ページ)。
- 63) 経安会のスタッフの待遇はアメリカ援助相対基金の収入項目から出資することができ、同じ職種の公務員の給料の6~8倍に達する。他のアメリカ援助の機構に相当する。経安会が終了した後、米援会の給料も高く、経合会の給料も経済部の給料の2倍である。李君星 [1995]: 21ページ; 文馨瑩 [1990]: 227ページ, 注5.1; 康綠島 [1993]: 171ページ; 劉鳳翰など [1994]: 115ページ。

### (参考文献)

#### (1) 英語文献

- Amsden, Alice, 1989, *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*, Oxford University Press.
- Amsden, Alice, 1996, "Selective Suclusion and Timely Targetion: Taiwan's Industrialization Policies", paper presented in The Conference on Government and Market: The Relevance of Taiwanese Performance (1945-1995) to Development Theory and Policy.
- Balassa, Bela, 1978, "Exports and Economic Growth: Further Evidence", *Journal of Development Economics*, 5(2), pp.181-189.
- Eatwell, John, Murray Milgate and Peter Newman, 1987, *The New Palgrave Problems of the Planned Economy*, London, Macmillan Press.
- Gerschenkron, Alexander, 1962, *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Harvard

- University Press.
- Gold Thomas, 1986, *State and Society in the Taiwan Miracle*, M.E.Sharpe.
- Haggard, stephan; Chien-Kuo Pang, 1994, "The Transition to Export-Led Growth in Taiwan", in Aberbach, Joel D., David Dollar and Kenneth L.Sokoloff eds., 1994, *The Role of the State in Taiwan's Development*, New York, M.E.Sharpe.
- Hare, Paul G., 1991, 1991, *Central Planning*, Philadelphia, Harwood Academic Publishers.
- Jacoby, Neil H., 1966, *U.S. Aid to Taiwan: A Study of Foreign Aid, Self-Help and Development*, Praeger.
- Lewis, Arthur, 1956, *The Principles of Economic Planning*, (2nd ed.), Allen & Unwin.
- Little, I.M.D., 1979, "An Economic Reconnaissance," in *Economic Growth and Structural Change in Taiwan: The PostWar Experience of the Republic of China*, ed.by Walter Galenson, Cornell University Press, pp.489-490.
- Little, Ian M.D.and J.A.Mirrlees, 1991, "Project Appraisal and Planning Twenty Years On," in *Proceeding of the World Bank Annual Conference on Development Economics, 1990*, The World Bank, pp.351-382.
- Liu, Alan P.L., 1987, *Phoenix and the Lame Lion: Modernization in Taiwan and Mainland China 1950-1980*, Hoover Institution Press.
- Perkins, Dwight H., 1994, "There are at Least Three Models of East Asian Development", *World Development*, 22(4), pp.655-661.
- Scott, Maurice, 1979, "foreign Trade," in *Economic Growth and Structural Change in Taiwan: The PostWar Experience of the Republic of China*, ed.by Walter Galenson, Cornell University Press, pp.308-383.
- Todaro, 1994, *Development in the Third World*, 5th edition, Longman Singapore Publishers Ltd.
- Wade, Robert, 1990, *Governing the Market*, Princeton University Press.
- Waterson, Albert, 1965, *Development Planning: Lessons of Experience*, Baltimore, The Johns Hopkins Press.
- World Bank, 1993, *The East Asian Miracle*, New York, Oxford University Press (世界銀行, 白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡：経済成長と政府の役割』東洋経済新報社, 1995年)。
- World Bank, 1994, *World Development Report*, Oxford University Press (世界銀行『世界開発報告1994』イースタン・ブック・サービス発売, 1994年)。
- (2) 中国語文献
- 中央信託局編, 1995, 『中央信託局六十年』中央信託局出版。
- 中央銀行, 1961, 『中央銀行復業紀念』中央銀行。
- 中央銀行, 1991, 『中華民國中央銀行之制度與功能』中央銀行發行。
- 中央黨部國民經濟計劃委員會編, 1937.2, 『十年來之中國經濟建設』南京扶輪日報社。

- 尹仲容, 1963, 『我對台灣經濟的看法全集』美援運用委員會。
- 文馨瑩, 1990, 『經濟奇蹟的背後—台灣美援經驗的政經分析 (1951~1965)』, 自立晚報社文化出版部。
- 王昭明, 1994.1.15 [1994a], 「溯行經濟奇蹟—自由化的播種者」『遠見』88~92ページ。
- 王昭明, 1994.6.15 [1994b], 「溯行經濟奇蹟—誰決定財經大計?」『遠見』106~109ページ。
- 王昭明, 1995.5.15 [1995a], 「溯行經濟奇蹟—領導者鴻爪」『遠見』110~115ページ
- 王昭明, 1995.6.20 [1995b], 『王昭明回憶錄』時報文化。
- 台灣省文獻會, 1994, 『重修台灣省通志』卷一: 大事紀, 台灣省文獻會。
- 台灣省政府, 1949, 『台灣省政府公報』夏字第62期, 770~773ページ。
- 台灣電力公司編, 1956, 『台灣電力公司光復十年統計彙報』台灣電力公司出版。
- 台灣銀行金融研究室編, 1948.9, 「幣制改革在台灣」『台灣銀行季刊』第2卷第1期, 99~110ページ。
- 台灣銀行金融研究室, 1953, 『台灣之金融史料』台灣研究叢刊, 第22種, 台灣銀行經濟研究室, 94~95ページ。
- 朱沛蓮, 1976.9, 「建設委員會十年」『張靜江先生百歲誕辰紀念集』31~35ページ。
- 行政院外匯貿易委員會編, 1969, 『外貿會十四年』行政院外匯貿易委員會。
- 何顯重, 1964.6, 「台灣之金融」『台灣銀行季刊』第15卷第2期, 1~42ページ。
- 吳若予, 1992, 『戰後台灣公營事業之政經分析』業強出版社。
- 李君星, 1995, 『經安會與台灣工業的發展』文化大學歷史研究所修士論文。
- 李國鼎, 1963.2.25, 「台灣經濟發展的領港人—敬悼尹仲容先生」『自由中国之工業』19(2), 8~10ページ。
- 李國鼎, 1984.3 [1984a], 「三十年來經建計畫及經建機構變遷的回憶」『自由中国之工業』61(3), 1~5ページ。
- 李國鼎, 1984.3 [1984b], 「一個難忘的日子」『自由中国之工業』61(3), 6~7ページ。
- 李國鼎·陳木在, 1987, 『我國經濟發展策略總論 (上, 下)』聯經出版事業公司。
- 沈宗瀚, 1984.12.31 『沈宗瀚自述』(再版), 傳記文学出版社。
- 沈雲龍, 1988, 『尹仲容先生年譜初稿』(再版), 傳記文学雜誌社。
- 汪彝定, 1991.10.14, 『走過關鍵年代: 汪彝定回憶錄』商周文化。
- 林穆光, 1946, 『五十年來之台灣』福州, 改進出版社。
- 胡祥麟, 1954.3, 「台灣外匯管制辦法之演變」『台灣銀行季刊』第6卷第3期, 1~25ページ。
- 徐柏園, 1969, 『外貿會十四年』行政院外匯貿易委員會。
- 秦慧伽, 1976.9, 「回憶偉大的革命建國領袖張靜公」『張靜江先生百歲誕辰紀念集』世

- 界社編，9～14ページ。
- 袁繼成・李進修・吳德華編，1991，『中華民國政治制度史』湖北人民出版社。
- 高叔康，1948，「十年來之經濟建設」譚熙鴻編『十年來之中國經濟（1936～1945）』下冊，文海出版社。
- 國史館，1988，1991，1994，『中華民國行憲政府職名錄（一）（二）（三）』國史館。
- 國史館，1990，『中華民國史公職志（初稿）』國史館。
- 康綠島，1993.11，『李國鼎口述歷史：話說台灣經驗』卓越文化事業。
- 張宗漢，1980，『光復前台灣之工業化』台灣研究叢刊，聯經出版事業公司。
- 張果為編，1970，『台灣經濟發展』正中書局。
- 張駿，1987，『創造財經奇蹟的人』傳記文學出版社。
- 許師慎，1984，『國民政府建制職名錄』國史館。
- 郭廷以，1979.7，1984.4 [1984a]，1984.6 [1984b]，『中華民國史事日誌 I，II，III』中央研究院近代史研究所。
- 陳兆偉，1995，「行政院外匯貿易審議委員會（1956～1968）的決議案」『台灣所藏中華民國經濟檔案』145～164ページ。
- 陳兆偉，1995，「從混亂到統一：光復後台灣公營生產事業機關的演進（1945～1953）」『中國現代史專題研究報告』第17輯，463～499ページ。
- 陸仰淵・方慶秋編，1991，『民國社會經濟史』中國經濟出版社。
- 湯子柄，1946，『台灣史綱』台北市，出版元不明。
- 程玉鳳編，1984，『資源委員會檔案史料初編』國史館。
- 黃俊傑，1991，『中國農村復興聯合委員會史料彙編』三民書局。
- 黃俊傑，1991，『農復會與台灣經驗1949～1979』三民書局。
- 黃俊傑，1992，『中國農村復興聯合委員會口述歷史訪問記錄』中央研究院近代史研究所。
- 黃富三，1995，「台灣近代經濟發展史的分期及其特徵」『台灣近代史：經濟編』台灣省文獻會。
- 楊乃藩，1973.9，「從經合會到經設會」『今日經濟』73，15～23ページ。
- 經合會，1964，『行政院國際經濟合作發展委員會五十三年年報』。
- 經安會，1955.4，「為台灣工業建設鋪路：介紹工業委員會」『自由中國之工業』3（2），27～30ページ。
- 經濟部，1952.1.10，「資源委員會過去與現況」『經濟參考資料』21，1～10ページ。
- 經濟部，1953.10.15 [1953a]，「財經審議機構的調整」『經濟參考資料』69，1～8ページ
- 經濟部，1953.10.31 [1953b]，「我國經濟行政機構的沿革」『經濟參考資料』70，1～9ページ。
- 葉理中，1947.10，「台灣銀行業之史的研究：五十三年來台灣之銀行業」『台灣銀行季



刊』第1卷第2期，1～36ページ。

葉萬安，1983，「台灣工業發展政策的研擬與實施」『台灣工業發展會議論文集』中央研究院經濟研究所。

壽充一・壽樂英編，1987.10，『中央銀行史話』中國文史出版社。

趙既昌，1985，『美援的運用』聯經出版社。

趙既昌，1994，『財經生涯五十年』商周文化事業。

齊植璐，1948，「十年來之經濟建設」譚熙鴻編『十年來之中國經濟（1936～1945）』下冊，文海出版社，V1～V163。

劉進慶，1975，『戰後台灣經濟分析』東京大学出版会（中文版，1992，『台灣戰後經濟分析』人間出版）。

劉鳳翰・王正華・程玉鳳，1994，『韋永寧先生訪談錄』國史館。

鄭友揆・程麟蓀・張傳洪，1991，『舊中國的資源委員會：史實與評價』上海社会科学院出版社。

賴澤涵・黃俊傑，1991，『光復台灣地區發展經驗』中央研究院社會科學研究所。

瞿韶華編，1990.10，『中華民國史事紀要』國史館。

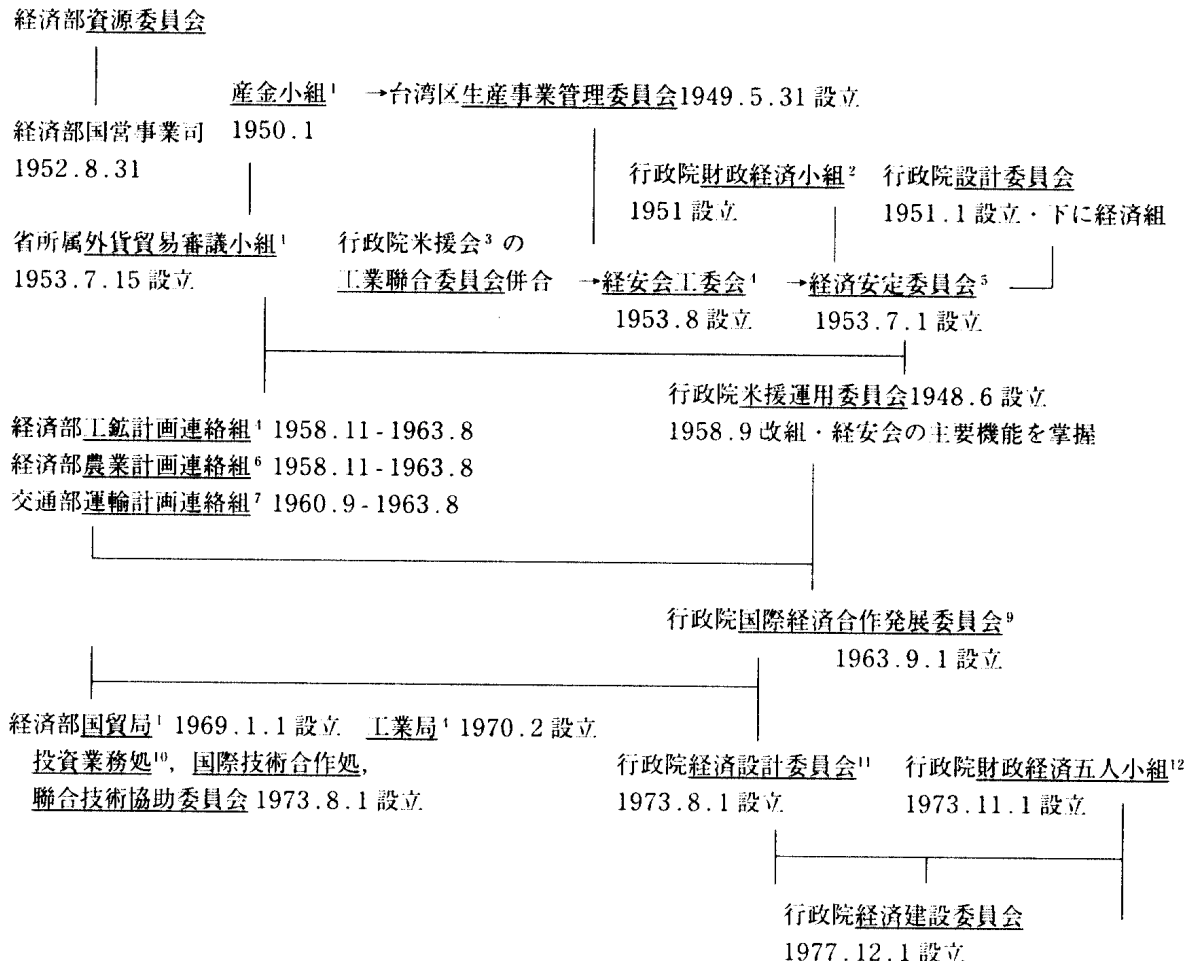
嚴演存，1991(再版)，『早年之台灣』時報文化出版公司。

付表1 経済計画と経済行政機構の変遷（1949年以前）

経済計画機構	経済建設機構	経済行政機構
		1903.7（光緒29）新政を実施， <u>商部</u> を始めて設ける
		1906.9（光緒32） <u>農工商部</u> に名称変更
		1912.1 南京臨時政府は <u>実業部</u> を設け，臨時政府と共に終了
	北洋政府：1913.12	農林部と工商部は <u>農商部</u> に合併
		1927.7 農商部は <u>実業部</u> ， <u>農工部</u> に改組，後に北洋政府と共に終了
	武漢政府：1927.3	武漢国民政府は <u>農政部</u> を設け（別途に実業部の予定があり，設立されていない）
1928.2	南京国民政府は <u>建設委員会</u> を設ける	1928.2 南京国民政府は <u>工商部</u> ， <u>農鋁部</u> を設立
1928.10	<u>建委会</u> は行政院に所属変更	1928.10 五院制度を実施，行政院に所属変更
1931.1	<u>建委会</u> は国民政府に所属変更	
1931.11	行政院 <u>全国経済委員会</u> を設立	1930.11 工商部と農鋁部を <u>実業部</u> に合併
1932.11	参謀本部の下に <u>国防設計委員会</u> を設立	
1933.10	<u>全国経委会</u> を国民政府に所属変更	
1935.4	<u>国防設計委員会</u> を <u>資源委員会</u> に改称， <u>軍事委員会</u> に直接所属	
1938.1-2	<u>建委会</u> ， <u>経委会</u> など8つの機構を <u>経済部</u> に所属変更， <u>資委会</u> も <u>経済部</u> に合併	1938.1 <u>実業部</u> は <u>経済部</u> に改組
1941.2.22	<u>国防最高委員会</u> に <u>中央設計局</u> を設立（ <u>国防最高委員会</u> は1947.7に終了）	1940.5 <u>経済部</u> <u>農林司</u> を終了， <u>農林部</u> に移管
		1941.9 <u>経済部</u> <u>水利司</u> の終了後， <u>水利委員会</u> に移管
		1944.11 <u>戦時生産管理局</u> を設立， <u>経済部</u> <u>工鋁業調整処</u> を合併，1945.11終了
1946.5	<u>資委会</u> は行政院に所属	1946.5 <u>水利委員会</u> を <u>水利部</u> に改称
1946.6	<u>最高経済委員会</u> を設立	1948.5 憲法施行後， <u>経済部</u> を <u>工商部</u> に改称
1948.5	<u>最高経委会</u> を <u>全国経済委員会</u> に改組	1949.5 <u>工商部</u> を <u>経済部</u> に改称
1949.3	<u>資委会</u> を <u>工商部</u> に所属変更	1949.6 <u>農林部</u> と <u>水利部</u> を <u>経済部</u> に合併

- (出所) (1)中央黨部國民經濟計劃委員会編、『十年來之中國經濟建設』南京扶輪日報社，1937年2月。  
(2)高叔康「十年來之經濟建設」譚熙鴻編『十年來之中國經濟（1936～1945）』下冊，文海出版社，1948年。  
(3)齊植璐「十年來之經濟建設」譚熙鴻編『十年來之中國經濟（1936～1945）』下冊，文海出版社，1948年，V1-V163。  
(4)經濟部「資源委員會過去與現況」『經濟參考資料』21，1952年1月10日，1-10ページ。  
(5)經濟部「財經審議機構的調整」『經濟參考資料』1953年10月15日，69，1-8ページ。  
(6)經濟部「我國經濟行政機構的沿革」『經濟參考資料』1953年10月31日，70，1-9ページ。  
(7)朱沛蓮「建設委員会十年」『張靜江先生百歲誕辰紀念集』1976年9月，31-35ページ。  
(8)郭廷以『中華民國史事日誌』I，II，III，IV，中央研究院近代史研究所，1979年，1984年，1985年。  
(9)程玉鳳編『資源委員会檔案史料初編』國史館，1984年。  
(10)袁繼成・李進修・吳德華編『中華民國政治制度史』湖北人民出版社，1991年。  
(11)陸仰淵・方慶秋編『民國社會經濟史』中國經濟出版社，1991年。  
(12)瞿韶華編『中華民國史事紀要』國史館，1991年10月。

付表2 戦後経済計画機構の変遷



(注) 1) 産金小組は外貨と貿易を掌握, 1953.4に省政府に所属, 以後の変遷は付表4を参照されたい。  
 2) 行政院財政經濟小組委員会の終了時, 俞鴻鈞がリーダーで, 以下には5つの小組で金融貿易小組(徐柏園), 經軍援連絡小組(嚴家淦), 物価賃金小組(張茲闈), 軍民生産小組(錢昌祚), 公営事業検査小組(尹仲容)が含まれる。  
 3) 付表8の米援機構の変遷を参照されたい。  
 4) 經安会部門計画処は經濟部に併合され, 工業局を設けた。その変遷は付表6を参照されたい。  
 5) そのほかに, 中央信託局は指定された産品の輸出と政府機関・公営機関の購入代理を主とする。他の業務は終了した。台湾省政府物資局の民営企業への融資業務は, 省政府による監督のもとで各銀行が担当する。  
 6) 付表10の農業部門管理機構の変遷を参照されたい。  
 7) 付表7の運輸部門管理機構の変遷を参照されたい。  
 8) 1958年9月1日に米援会の改組時に中米(台米)聯合会報を設立した。  
 9) 經安会は行政院米援會, 經濟部工鉦計画連絡組, 農業計画連絡組, 交通部運輸計画連絡組, 行政院國際開發協會帶捲債基金保管委員会, もとの米援会に所属する工業發展投資研究小組, 經濟研究センターなどの機構によって合併したものである。  
 10) 經安会投資業務処は經濟部に併合され, 投資業務処が設立される。その変遷は付表9を参照されたい。  
 11) そのほかに, 經安会の部門計画処は經濟部工業局に併合され, 技術処を設立した。資金準備計画室は財政部に所属変更, 國際金融室と改称した。計画の管理審査に関する業務は, 行政院研究審査發展委員会に移管した。  
 12) 五人小組のメンバーは財政部部長, 經濟部部長, 中央銀行総裁, 行政院主計長と秘書長が含まれる。後に7人小組に増加した。

(出所) 經濟部「財經審議機構の調整」『經濟參考資料』69, 1953年10月15日, 1~8ページ; 經濟部「我國經濟行政機構的沿革」『經濟參考資料』70, 1953年10月31日, 1~9ページ; 『中央日報』1953年7月1日付, 第1版; 經安會『行政院國際經濟合作發展委員會五十三年年報』1964年; その他は付表4, 6, 8, 9, 10の參考資料に同じ。

付表3 経済計画機構の長官

<p>資源委員会 National Resources Commission 1932.11.1 -1952.8.31</p>	<p>主委： (*印の場合は委員長) 蔣介石* (参謀総長1932.3.16-1935.12.18兼) 1932.11-1935.3 蔣介石* (軍事委員会委員長1932.3-1946.5) 1935.4-1938.2 翁文灝 (経済部長1938.1.1-1946.5兼) 1938.2-1946.5 錢昌照* 1946.5-1947.5 翁文灝* (行政院長1947.5.25-1947.11.26) 1947.4-1948.5 孫越琦* (行政院政務委員兼・経済部長1949.3. 21-1949.6.12) 1948.5-1949.7 劉航琛 (経済部長1949.6.12-1950.1.26兼) 1949.7-1950.5 朱謙 1949.12-1950.5(代); 1950.5-1952.8 副主委： (†印：行政院所屬時は副委員長) 錢昌照 1938.2-1946.5 孫越琦† 1946.5-1948.5 吳兆洪† 1948.5-1949.7 朱謙 1949.7-1950.5 杜殿英 1950.5-1952.8 秘書長： (1938.3以後は主任秘書に改称) 翁文灝 1932.11-1938.2 沈怡, 吳兆洪, 錢宗澍など (1938.3以後) 台湾事務所長 楊清 1946.9.1就任</p>	<p>①国防設計委員会 (1932.11-1935.3) ②軍事委員会の下に資源委員会を設立 (1935.4-1938.2) ③經濟部資源委員会 (1938.2-1946.5) ④行政院資源委員会 (1946.5-1949.3) ⑤經濟部資源委員会 (1949.3-1952.8)</p>
<p>台湾区生産 事業管理委 員会 Taiwan Production Board 1949.5.31- 1953.7.18</p>	<p>主委： 陳誠 (省主席兼) 1949.5.31-1949.9 俞大維 1949.9-? 吳國楨 ? 副主委： 尹仲容 1950.9-1953.7.18</p>	<p>①主委は省主席が兼任 ②主には副主委(1950年設けた)が運 営 ③委員は若干名(各事業の長官, 財政 庁長官, 建設庁長官, 物資調節委員 会主委, 台湾銀行頭取など)</p>
<p>経済安定委 員会 Economic Stabilization Board 1953.7.1- 1958.8.31</p>	<p>主委： 俞鴻鈞 (省主席兼) 1953.7.1-1953.6.6 嚴家淦 (省主席兼) 1954.6.6-1957.8.22 俞鴻鈞 (行政院長兼) 1957.8.22-1958.7.4 陳誠 (行政院長兼) 1958.7.4-1958.8.31 副主委： 嚴家淦 (財政部長1958.3.19-1963.12.14) 1957.8.22-1958.8.31 執行秘書： (§印：1957.8以後に秘書長に改称) 錢昌祚 1953.7-1957.7 尹仲容 1957.8-1958.8.31 工委会召集人： 尹仲容 1953.8-1955.11 江杓 1955.11-1958.3 楊繼曾 1958.4-1958.8</p>	<p>①主委は行政院長からの指定。最初は 省主席の兼任, 1957.8.22以降は行 政院長の兼任 ②副主委1人。1957.8.22以後に設け, 行政院長の指定 ③委員は10~15名(行政院長の指定。 財政部長, 経済部長, 交通部長, 国 防部長, 参謀総長, 農復会主委と委 員, 省財政庁長官, 中央信託局局長, 米援会秘書長などが含まれる) ④各組と工委会の委員は若干名</p>

付表3 つづき

<p>米援運用委員会 Council for United States Aid 1948.9.1- 1963.8.31</p>	<p>1958.9.1に経安会の機能を引き継いだ</p> <p>主委： 翁文灝（行政院長兼）1948.6.4-1948.11.26 孫科（行政院長兼）1948.12.6-1949.3.12 何應欽（行政院長兼）1943.3.12-1949.6.6 閻錫山（行政院長兼）1949.6.6-1950.3.10 陳誠（行政院長兼）1950.3.10-1954.5.26 俞鴻鈞（行政院長兼）1954.5.26-1957.8.22 嚴家淦（財政部長1958.3.19-1963.12.14兼任） 1957.8.22-1958.7.15行政院長の招聘</p> <p>副主委： 嚴家淦（財政部長1950.3.12-1954.5.26 1・ 省主席1954.6.3-1957.8.8） 1950.2.10-1957.8.22 俞大維（国防部長1954.5.27-1958.9.1） 1953.4-1958.9</p> <p>秘書長： 鄭道儒，沈熙瑞，張肇元，王崇植，王蓬など 1948.6.4-1957.8.22</p>	<p>①主委は行政院長の兼任または招聘（聘任）？ ②1950.2に副主委1名を設置。後に1～2名に変更。行政院長による聘任 ③最初の委員は16名（常務委員3名，当然委員12名は各部の長官）。その後，7名に変更した（行政院の聘任）あとに若干名に変更した ④秘書長と副秘書長は各1名（「簡派」資格）</p>
<p>国際経済合作発展委員会 Council for International Economic Cooperation and Development 1963.9.1- 1973.7.31</p>	<p>1958.9.1の改組後</p> <p>主委： 陳誠（行政院長兼）1958.7.15-1963.8.31</p> <p>副主委： 尹仲容 1958.9-1963.1.27 嚴家淦（財政部長1958.3.19-1963.12.14兼任） 1963.1.27-1963.8.31</p> <p>秘書長： 李國鼎 1958.9.1-1963.8.31</p>	<p>①主委は行政院長の兼任 ②副主委1名，行政院長の招聘（聘任） ③委員は9名，行政院長の招聘（聘任） ④秘書長と副秘書長は各1名，「簡派」資格</p>
	<p>主委： 陳誠（行政院長兼）1963.9.1-1963.12.10 嚴家淦（行政院長兼）1963.12.10-1969.8.4 蔣經國（行政院副院長1969.6.25-1972.5.29・ 行政院長兼1972.5.26-1978.5.19） 1969.8.4-1973.7.31</p> <p>副主委： 嚴家淦（財政部長1958.3.19-1963.12.14兼任） 1963.9.1-1963.12.10 李國鼎（經濟部長1965.1.13-1969.6.15・ 財政部長1969.6.15-1976.6.9） 1963.12.10-1973.7.31 費驊（行政院秘書長1972.5.29-1976.6.9） 1970.10.4-1973.7.31 張繼正 1972.6.6-1973.7.31</p> <p>秘書長： 李國鼎 1963.9.1-1963.12.10 張繼正 1963.12.10-1965.1.21 陶聲洋 1965.1.21-1969.6 張繼正などが跡継ぎ（？）</p>	<p>①主委は行政院長兼任または招聘（聘任） ②副主委1～3名，後に2名または3名に変更，行政院長の招聘（聘任） ③最初時の委員数は15名（当然委員は12名であり，外交部長，財政部長，教育部長，經濟部長，交通部長，国防部長，中央銀行總裁，外貿会主委，行政院秘書長，主計長，農復会主委，省主席の聘任兼などである。他の3名は行政院長の聘任である。その後，内政部長を加え，外貿会主委，外交部長，国防部長，教育部長など4名を取り除いた後，外交部長と国防部長を委員として再加入した ④秘書長1名，助理秘書長2名である。後に副秘書長2名または3名に変更</p>

付表3 つづき

<p>経済設計委員会 Economic Planning Board 1973.8.1-1977.11.30</p>	<p>主委： 張繼正 1973.8.1-1976.6.9 楊家麟 (經濟部政次1965.1.25-1969.7.3) 1976.6.11-1977.11.30</p> <p>副主委： 郭婉容 1973.8.1-1977.11.30 孫震 1973.8.1-1977.11.30</p> <p>秘書長： 崔祖侃 1973.8.1-1977.11.30</p>	<p>①主委は1名, 行政院長の招聘(聘任) ②副主委は2名, 行政院長の招聘(聘任) ③委員は6名。行政院長の招聘(聘任), 財政副部長, 經濟副部長, 交通副部長, 中央銀行副總裁, 行政院副主計長, 農復会秘書長 ④秘書長1名</p>
<p>經濟建設委員會 Council for Economic Planning and Development 1977.12~</p>	<p>主委： 俞國華 (中央銀行總裁1969.4.29-1984.5.30・行政院長1984.5.25-1989.5.30) 1977.12.1-1984.6.1 趙耀東 1984.6.1-1988.7.20 錢復 1988.7.20-1990.6.1 郭婉容 1990.6.1-1993.2.27 蕭萬長 1993.3.27-1994.12.15 徐立德 (行政院副院長1993.2.27-) 1994.12.14-1996.6.8 江丙坤 1996.6.8-</p> <p>副主委： 王章清 (行政院秘書長1984.5.30-1988.7.20) 1977.12.1-1984.6.1 郭婉容 1977.12.1-1978.8.20 孫震 1973.12.1-1984.8.1 謝森中 1981.7.2-1983.7.16 王昭明 1984.6.1-1988.9.1 崔祖侃 1984.8.1-1993.11.1 葉萬安 1984.8.11-1992.5.1 蕭萬長 1988.9.1-1990.1.12 張隆盛 1990.2.2-1992.11.20 蔡勳雄 1992.5.1-1996.6.13 梁成金 1992.12.10-1995.7.19 薛琦 1993.11.1- 李高朝 1995.7.19- 劉玉山 1996.6.13- 秘書長：(1985.1.7以後は主任秘書と改称す) 崔祖侃 1977.12.1-1984.8 楊立人 ‡ 1985.2.8-1986.1 莊為璣 ‡ 1986.1.31-1991.1.1 劉玉山 ‡ 1991.1.1-1996.7.11 蕭峰雄 ‡ 1996.9.12-</p>	<p>①主委は1名, 行政院長の招聘(聘任), 1985.1.7に特任に変更 ②副主委は1~3名, 行政院長の招聘(聘任) ③委員は8名。中央銀行總裁, 財政部長, 經濟部長, 交通部長, 行政院秘書長・主計長は行政院長の聘任(兼任)。他の2名は行政院長の指定・聘任。後に10名に増加, そのうちの4名は行政院長の指定・聘任。1985.1.7以後に11名に増加, 農委会主委と行政院政務委員を当然委員, 残りの3人は聘任 ④秘書長と副秘書長(1980.6に増設)は各1人。1985.1.7以後に主任秘書1名に変更</p>

(出所) 經濟部, 「財經審議機構の調整」『經濟參考資料』69, 1953.10.15. 1~8ページ; 程玉鳳編, 「資源委員會檔案史料初編」國史館, 1984年; 沈雲龍『尹仲容先生年譜初稿』傳記文學雜誌社; 國史館, 1988年, 「中華民國行憲政府職名録(一)(二)(三)」國史館; 國史館, 1988年, 1991年, 1994年, 「中華民國史公職志(初稿)」國史館, 1988年; 總統府公報; 各機構組織條例および組織規程。

付表4 戦後の外為、貿易策定と審議機構の変遷

審議機構	策定機構
<p>台湾銀行1950.1以前（中央銀行在台指定機構） 外為業務を代理<sup>1</sup></p> <p>生管会産金小組<sup>2</sup> 1950.1設立 生管会の下に貿易、器材、薬品、運輸 Industrial Finance Committee 監督、紡績など小組で貿易管理 1953.4省政府に直轄</p> <p>台湾省政府外為貿易審議小組<sup>4</sup> Foreign Exchange and Foreign Trade Committee, 1953.7.15設立</p> <p>行政院外為貿易審議委員会<sup>6,7</sup> Foreign Exchange and Trade Control Commission, 1955.2.17設立</p> <p>行政院外為貿易委員会 Foreign Exchange and Trade Committee, 1968.3設立, 1968年末終了</p> <p>經濟部国貿会<sup>9</sup> 1969.1設立 中央銀行外為局 1969.1設立 財政部錢幣司<sup>10</sup> 1969.1設立</p>	<p>中央銀行, 財政部, 經濟部など</p> <p>行政院財政經濟小組委員会<sup>3</sup> 1951-1953.6 行政院經濟安定委員会<sup>5</sup> 1953.7-1958.8</p> <p>行政院外為金融貿易連絡会報<sup>8</sup> 1968.8.12設立 財政經濟金融連絡会報 1970.8改称</p>

(注)

- (1)戦後、行政長官公署は台湾銀行券を外貨と直接に両替できるようにした。1946.8「中央銀行外為管理弁法」を公布し、台湾元は国幣を通じて米ドルなど外貨と両替できるようにした。1946.8政府は修正した「中央銀行外為管理弁法」および「輸出入貿易弁法」に基づいて、外為を管理し始め、輸入品は基本的には自由申請を採用し、一部の項目は申請が必要である。1948.5.31から中央は「外為決済証明書使用弁法」に基づいて、為替決済証制度を実施する。台湾は1948.6.18から実施する。1949.6.15に台湾の貨幣制度を改革した。同時に、台湾政府は「台湾省輸出入貿易及び為替、金銀管理弁法」を公布し、輸出入貿易外為は一時的に台湾省政府の管理になり、この時の外為貿易の管理制限は大きくない。
- (2)1950.2に「台湾省公営事業外為処理弁法」に基づいて、産金小組が公営事業の為替決済証の価格を協議のもとで決定し、台湾銀行は為替レートを公布する。公営事業の所有する為替決済証および外貨は台湾銀行に集中し、民営事業の輸出外為の80%は自由市場で売買ができ、複式為替レート制度を採用するようになった。1950.5.15に産金小組は「米ドル預託証弁法」を認可させ、為替決済証の価格を引き上げた。米ドル預託証と公営事業の為替決済証購入の両方法は1950.7.25に取消され、新たに台湾銀行の為替決済証を採用するようになり、単一為替レート制度に戻った。後には輸入決済を一度に開放し、1950.12.18に産金小組は「台湾銀行のA/P, L/P及び普通送金為替審査弁法」を通過させ、外為審査を戻し、為替決済証の価格は再び引き上げた。  
1951.4.9に「行政院の金融措置に関する規定弁法の再声明令」と「黄金外貨処理弁法」を公布した。4.12に「贅沢品売買禁止弁法」を公布し、台湾銀行は4.16に「台湾銀行為替決済証の売買弁法」を実施、政府価格と為替決済証の価格を規定、新たな二重（二元化）為替レートを確立した。この時に、台湾銀行は為替決済証売買価格審議委員会を設け、為替決済証の価格を審議した。1950.12に産金小組の下に輸入外貨決済初審委員会と普通為替送金初審委員会を設けたが、事実上、2つのチームの業務は台湾銀行の担当であった。当時、関連のチームには産品輸出審議委員会と生管会の器材小組などが含まれる。その機構は1953.7.1の経安会が設立時に外為貿易審議小組に合併された。または、それに所属する付属部署に改組された。
- (3)行政院財政經濟小組委員会は経安会の前身で、その決議は外為貿易策定の最高の原則になっていた。
- (4)行政院は「各項目財政經濟審議機構の調整実施弁法」を公布し、産金小組を改組、もとの輸出入貿易、外為管理機構に対し、政府機構の外貨と軍用品の輸入案件は行政院のもとの小組が審議するほかに、他は終了または合併する。外貿小組の時期の主な外為措置は「輸入外為申請及び審査の改善弁法」と「輸入外貨決済に防衛税を加える」を実施する。
- (5)経安会第1組は長官から幹部まで、省属外貿小組のメンバーが担当する。そのために両者は同一である。
- (6)その時、外為管理の業務は中央の所属を変更し、行政院の所属機構である外為審査小組、軍用物質輸入審査小組、経安会第1組所属の外貨収支均衡工作小組に併合させた。この時期の外為審査は外貨額配分制度と言える。
- (7)1958.4.12に「外為貿易改善方策」と「外為貿易管理弁法」が承認され、内容は為替レートの簡素化、為替決済証制度の取消であり、輸出奨励と非必要品の輸入制限である。1958.9に経安会が終了後に、その第1組も終了した。

- (8) 行政院副院長が召集人となり、メンバーは財政部長、経済部長、交通部長、中央銀行総裁、経合会秘書長、行政院秘書長と主計長が含まれる。
- (9) 他には財団法人中華民国对外贸易发展協会 (China External Trade Development Council) は1970年に設立され、その目的は貿易の開拓を協力することである。
- (10) 1969.1に財政部銭幣司 (1928.8-1981.2) はもとの外為の行政のほか、国庫の債務保証、管理と返還、軍政機構の輸入と外貨送金の審査を管理した。1981.2.2に金融司に改称、1991.7.1に金融局に改称した。
- (出所) 胡祥麟「台湾外匯管制辦法之演變」『台湾銀行季刊』第6巻第3期、1954年3月、1～25ページ；徐柏園『外貿會十四年』行政院外匯貿易委員會、1969年；沈雲龍『尹仲容先生年譜初稿』傳記文學出版社、1988年（再版）；陳兆偉「行政院外匯貿易審議委員會（1956-1968）的決議案」『台灣所藏中華民國經濟檔案』1955年、1995年、145～164ページ；台灣省政府外匯貿易審議小組組織規程（中華民國42年7月10日に台灣省政府の公布）；行政院外匯貿易審議委員會組織條例。

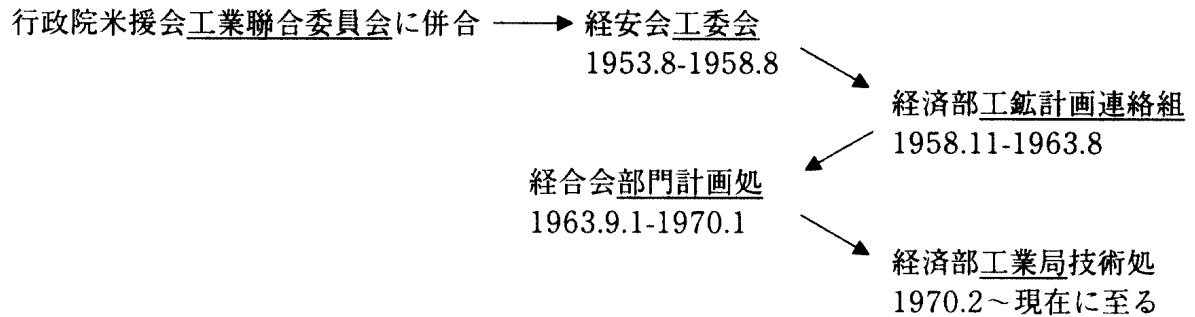
付表5 中期計画と経済計画機構の対照表

経済計画機構	中期計画時期別	執行期間	長期計画	
生管会 (1949.5 - 1953.6)				
経安会 (1953.7 - 1958.8)	第1次4カ年計画	1953 - 1956	第1次10カ年計画 (1965-1974) 未承認 第2次10カ年計画 (1971-1980)	
米援会 (1958.9 - 1963.8)	第2次4カ年計画	1957 - 1960		
経合会 (1963.9 - 1973.7)	第3次4カ年計画	1961 - 1964		
	第4次4カ年計画	1965 - 1968		
	第5次4カ年計画	1969 - 1972		
経設会 (1973.8 - 1977.11)	第6次4カ年計画 (3年執行)	1973 - 1975		
	第7次4カ年計画	1976 - 1981		第3次10カ年計画 (1980-1989)
経建会 (1977.12 -)	第8次4カ年計画	1982 - 1985		2000年経済展望 (1986-2000)
	第9次4カ年計画	1986 - 1989		
	第10次4カ年計画	1990 - 1993		世紀を跨ぐ国家建設計画 (1997-2006)
	国家建設6カ年計画	1991 - 1996		
	世紀を跨ぐ国家建設計画	1997 - 2000		

(出所) 経済建設委員会、各時期。

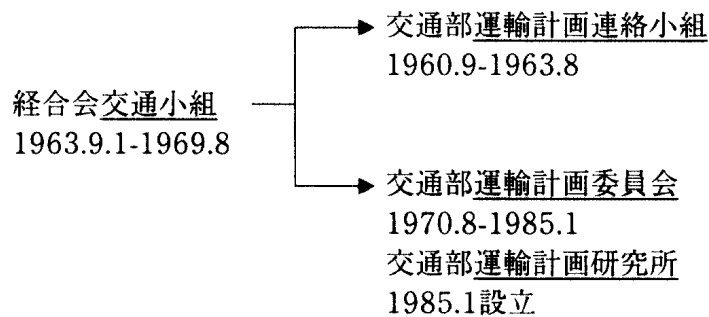


付表6 戦後工業発展審査機構の変遷



(出所) 經安會「為台灣工業建設鋪路：介紹工業委員會及其工作」『自由中國之工業』第3卷第2期，1955年4月，27～30ページ。  
劉鳳翰・王正華・程玉鳳「章永寧先生訪談錄」國史館，1994年。

付表7 戦後交通運輸計画審査機構の変遷



(出所) 楊乃藩「從經合會到經設會」『今日經濟』73期，1973年9月，15～23ページ。  
交通部コンピュータ・ネットワーク資料 ([expo96.org.tw/motc/iot/chinese/main/part1.htm](http://expo96.org.tw/motc/iot/chinese/main/part1.htm))

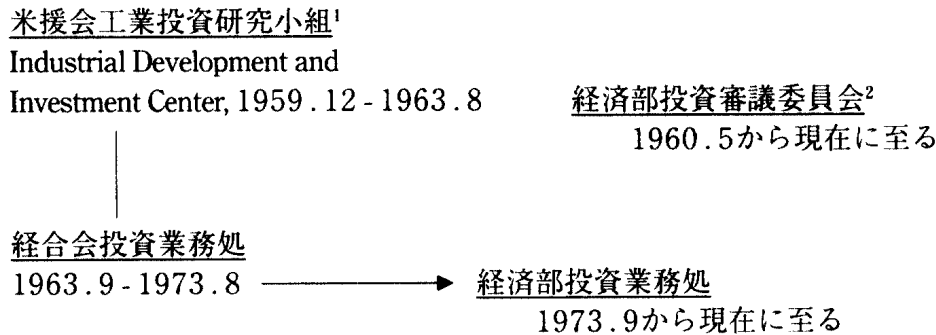
付表 8 在台湾のアメリカ援助機構の変遷



(注)

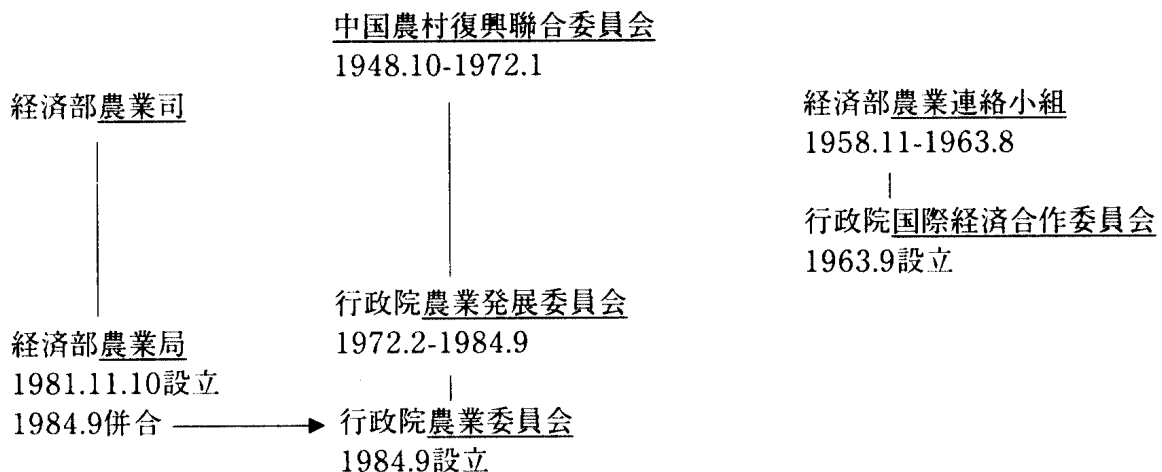
- (1) そのほかに、中国農村復興聯合委員会 Sino-American Joint Commission on Rural Reconstruction はアメリカ援助の支持のもとで1948.19に設立した。
- (2) 共同安全署 M S A と技術合作署 Technical Cooperation Administration との合併による。
- (3) そのほかに、アメリカ・ホワイト顧問社 (J.G.White Engineering Corporation) は1962年に米援会工程顧問団に改称、1963年に経合会の設立により経合会工程顧問団に改称した。
- (出所) 經濟部「財經審議機構的調整」『經濟參考資料』69、1953年10月15日、1～8ページ；趙既昌『美援的運用』聯經出版社、1985年；文馨瑩『經濟奇蹟的背後：台灣美援政經分析 (1951-1965)』自立晚報社文化出版部、1990年。

付表9 戦後投資審査機構の変遷



- (注) (1)「十九項目財政經濟計畫」のもとで、別途に中華開發信託公司 (China Development Corporation) を設けて、工業融資を担当する。
- (2)現行の規定に基づいて、經濟部は華僑帰国投資条例の第6条および外国人投資条例の第7条の規定により、投資、技術提携と産業技術の導入を行い、特に投資審議委員会を設けた。經濟部次長を主委員とし、財政部と經濟部の関係部会（現在は外交部、交通部、内政部、華僑委員会、中央銀行、經建会、大陸委員会、勞工委員会、農業委員会、衛生署、環境保護署を含む）次長と省建設庁長官、台北市と高雄市の建設局長を委員とする。
- (出所) 康綠島「李國鼎口述歷史：話說台灣經驗」卓越文化事業，1993年；劉鳳翰・王正華・程玉鳳「韋永寧先生訪談録」國史館，1994年。

付表10 戦後農業管理機構の変遷



- (出所) 黃俊傑「農復會與台灣經濟1949~1979」三民書局，1991年。

付表11 中央銀行と台湾銀行の関係

	中央銀行		台湾銀行と他の銀行	
<b>戦前</b>				
1924.8.16	中央銀行の設立	1899.9	株式会社台湾銀行の設立。台湾で唯一に通貨を発行する機構。銀鈔、金鈔と台湾元を発行。それ以前の通貨は統一されていない	
1928.11.1	中央銀行は国家銀行になり、上海で正式に開業			
1933.3.1	銀本位制度を採用			
1935.5.23	中央銀行法を公布			
1935.11.4	法幣政策を実施、中央銀行、中国銀行と交通銀行で発行した通貨を法幣にした			
1937.8	中央銀行、中国銀行、交通銀行と農民銀行は連合事務所を組織（後には中央信託局、郵政貯蓄匯業局、中央合作金庫が参加）			
1939.10	公庫法の公布、中央銀行は法に従って国庫の業務を運営			
1942.6	全国の通貨を中央銀行で統一的に発行			
<b>戦後</b>				
1945.8	戦後、中央銀行の再開、本社を上海に帰った	1945.10	長官公署財政処が接收。国庫業務（発行と代理）を中央銀行に移管。外為業務は中国銀行に移管。民間で別途に彰化銀行、第一銀行と華南銀行を組織する	
1946.5	台湾での各種業務を台湾銀行に委託する	1946.5		台湾銀行を改組・設立。その後、他の銀行を接收。財政部は台湾元の発行を認可、同価値で台湾銀行銀行券と交換。中央銀行、中国銀行、交通銀行と農業銀行の委託を受け、各種の業務を代理する
1948.9	貨幣制度の改革	1948.9		台湾元（旧札）を継続的に使用
1949.5	中央銀行総裁俞鴻鈞、陳誠、蔣経国、桂永清などが上海から80万両の黄金を台湾に航空便で輸送	1949.6.15	貨幣制度の改革、新台幣元を発行。外為管理弁法を始めた	
<b>政府移転後</b>				
1949年末	中央銀行は台湾に移転、大部分の業務は依然として台湾銀行が代理	1949.12	中央銀行の委託を引き受ける 省政府は外為貿易審議小組を設置、台湾銀行の外為管理業務を引き継ぐ 中華開發信託公司の設立、中期・長期の工業資金貸出を提供 交通銀行の再開、台湾銀行は代理業務を返還。交通銀行は全国の工業・鉱業・交通事業の発展を協力 中国銀行の再開、台湾銀行は代理業務を返還。中国銀行は一般業務のほか、国際貿易と外為業務を運営 台湾銀行は100台湾元のお札の発行を検討 中央銀行の業務と台湾元通貨の発行権を返還（発行業務を実施）。発行準備金の黄金、白銀と外貨は中央銀行に移転（依然として外為業務銀行を指定） 上海商業貯蓄銀行は台湾で再開。 農民銀行の再開。台湾銀行は代理業務を返還。農業銀行は農業信用の業務を担当 第一、中国信託投資公司などが設立。主な任務は生産事業に必要な中期・長期資金の提供	
1959	十九項目財政経済計画の規定で、中央銀行制度を構築	1953.7		
		1959.5		
		1960.2		
		1960.10		
1961.6.27	中央銀行の再開	1961.5		
		1961.6.27		
1969.1	外為局の設立	1965.6		
		1967.5		
1979.11	中央銀行法を修正。中央銀行の所属を総統府から行政院に変更	1971以降		

(出所) 林穆光『五十年來之台灣』福州・改進出版社、1946年、14～18ページ；湯子柄『台灣史綱』台北・出版社不明、1946年；葉理中「台灣銀行業之史的研究：五十三年來台灣之銀行業」『台灣銀行季刊』第1巻第2期、1947年10月；『台灣省政府公報』夏字第62期、1949年、770～773ページ；本室「幣制改革在台灣」『台灣銀行季刊』第2巻第1期、1953年；本室「台灣之金融史料」台灣研究叢刊第22種、台灣銀行、1953年、94～95ページ；中央銀行『中央銀行復業紀念』中央銀行、1961年；何顯重「台灣之金融」『台灣銀行季刊』第15巻第2期、1964年6月、1～42ページ；壽允一・壽樂英編『中央銀行史話』中國文史出版社、1987年；中央銀行『中華民國中央銀行之制度與功能』中央銀行發行、1991年。

付表12 重要財政経済策定と執行機構 (1996年)

総統府   行政院 								
政策／機構	中央銀行	財政部	主計処	經濟部	農委会	交通部	経建会	台湾省
金融	○	○						
外為	○外為局							
財政		○						○
税収		○						○
予算		○	○					○
投資				○投資審議会				○
工業				○工業局				○
貿易				○国貿局				○
農業					○			○
基本建設				○国营事業司		○		○
計画							○	○
米援								○

(注) 行政院では別途の小組(チーム)または委員会も財政経済の策定機能をもつ。

付表13 戦後財政・経済関連部会の長官名一覧表

年	行政院院長 兼來援会主任委員	財政部部長	中央銀行總裁	經濟部部長	經濟部委員	工業局局長	工業委員會召集人	外貿會召集人 貿易局長	農業機構主任委員	台灣省省主席
1945	蔣介石、宋子文	俞鴻鈞	中央銀行總裁	翁文灝	翁文灝	翁文灝				陳儀 (1945.10任)
1946	宋子文	俞鴻鈞	嚴家淦 (1946.7.30任)	翁文灝、王雲五	翁文灝、錢昌照	錢昌照				陳儀
1947	宋子文、蔣介石	俞鴻鈞	嚴家淦	王雲五、蔣經國	錢昌照、翁文灝	翁文灝				陳儀、魏道明*
1948	(代)、張群	王雲五、徐堪	嚴家淦	陳啓天、劉維翰	孫越琦	孫越琦			蔣夢麟 (1948.10任)	魏道明
1949	翁文灝*、孫科、孫科、何應欽、閻錫山	王雲五、劉政雲、徐堪、關吉玉、關吉玉、嚴家淦	嚴家淦	劉維翰、劉維翰	陳誠、俞大維*	陳誠、俞大維*			蔣夢麟	魏道明、陳誠、吳國楨
1950	閻錫山、陳誠	關吉玉、嚴家淦	任顯群	劉維翰、嚴家淦	陳誠、俞大維*	陳誠、俞大維*			蔣夢麟	吳國楨
1951	陳誠	嚴家淦	任顯群	劉維翰	劉維翰	劉維翰		徐柏園 (1951.3.16任)	蔣夢麟	吳國楨
1952	陳誠	嚴家淦	存柏園、俞鴻鈞	劉維翰、張慈蘭	俞鴻鈞	俞鴻鈞		任顯群	蔣夢麟	吳國楨
1953	陳誠	嚴家淦	俞鴻鈞、張慈蘭	張慈蘭	俞鴻鈞	俞鴻鈞	任顯群、存柏園*	任顯群、存柏園*	蔣夢麟	吳國楨、俞鴻鈞、嚴家淦
1954	陳誠、俞鴻鈞	嚴家淦、存柏園	張慈蘭	張慈蘭、尹仲存	俞鴻鈞、嚴家淦*	俞鴻鈞、嚴家淦*	尹仲存、王鈞	存柏園、存柏園*	蔣夢麟	俞鴻鈞、嚴家淦
1955	俞鴻鈞	存柏園	張慈蘭	張慈蘭、王鈞	嚴家淦	嚴家淦	尹仲存、王鈞	存柏園、存柏園*	蔣夢麟	嚴家淦
1956	俞鴻鈞	存柏園	張慈蘭	張慈蘭、王鈞	嚴家淦	嚴家淦	王鈞	存柏園、存柏園*	蔣夢麟	嚴家淦、周至柔
1957	俞鴻鈞、嚴家淦	存柏園	張慈蘭	張慈蘭、王鈞	嚴家淦	嚴家淦	王鈞	存柏園、存柏園*	蔣夢麟	嚴家淦、周至柔
1958	俞鴻鈞、嚴家淦	存柏園、嚴家淦	張慈蘭	張慈蘭、王鈞	俞鴻鈞、陳誠*	俞鴻鈞、陳誠*	王鈞、楊繼曾、孫國鼎*	存柏園、尹仲存	蔣夢麟	周至柔
1959	陳誠	嚴家淦	張慈蘭	楊繼曾	陳誠	陳誠	孫國鼎*	存柏園	蔣夢麟	周至柔
1960	陳誠	嚴家淦	張慈蘭、尹仲存	楊繼曾	陳誠	陳誠	孫國鼎	存柏園	蔣夢麟	周至柔
1961	陳誠	嚴家淦	尹仲存、存柏園*	楊繼曾	陳誠	陳誠	孫國鼎	存柏園	蔣夢麟	周至柔
1962	陳誠	嚴家淦	存柏園	楊繼曾	陳誠	陳誠	孫國鼎	存柏園	蔣夢麟	周至柔
1963	陳誠、嚴家淦	嚴家淦、陳慶瑜	存柏園	楊繼曾	陳誠	陳誠	孫國鼎	存柏園	蔣夢麟	周至柔
1964	嚴家淦	陳慶瑜	存柏園	楊繼曾	陳誠、嚴家淦*	陳誠、嚴家淦*	孫國鼎	存柏園	蔣夢麟、沈崇誨	周至柔
1965	嚴家淦	陳慶瑜	存柏園	楊繼曾、李國鼎	嚴家淦	嚴家淦	孫國鼎	存柏園	沈崇誨	周至柔
1966	嚴家淦	陳慶瑜	存柏園	李國鼎	嚴家淦	嚴家淦	孫國鼎	存柏園	沈崇誨	周至柔
1967	嚴家淦	陳慶瑜、俞國華	存柏園	李國鼎	嚴家淦	嚴家淦	孫國鼎	存柏園	沈崇誨	周至柔
1968	嚴家淦	俞國華	存柏園	李國鼎	嚴家淦	嚴家淦	孫國鼎	存柏園	沈崇誨	周至柔
1969	嚴家淦	俞國華、李國鼎	存柏園、俞國華	李國鼎、陶聲洋、孫運璿	嚴家淦、蔣經國	嚴家淦、蔣經國	孫國鼎	存柏園 (1969.1任)	沈崇誨	周至柔
1970	嚴家淦	李國鼎	俞國華	孫運璿	蔣經國	蔣經國	孫國鼎	存柏園	沈崇誨	周至柔
1971	嚴家淦	李國鼎	俞國華	孫運璿	蔣經國	蔣經國	孫國鼎	存柏園	沈崇誨	周至柔
1972	嚴家淦、蔣經國	李國鼎	俞國華	孫運璿	蔣經國	蔣經國	孫國鼎	存柏園	沈崇誨	周至柔
1973	蔣經國	李國鼎	俞國華	孫運璿	蔣經國	蔣經國	孫國鼎	存柏園	沈崇誨	周至柔
1974	蔣經國	李國鼎	俞國華	孫運璿	蔣經國、張繼正*	蔣經國、張繼正*	孫國鼎	存柏園	沈崇誨	周至柔

付表13 つづき

年	行政院院長 兼米援会主任委員	財政部部長	台湾銀行会長/ 中央銀行總裁	經濟部部長	經濟部副部長	經濟部副部長	工業召集人/ 工業局局長	外貿召集人/ 貿易局局長	農業機構主任委員	台湾省省主席
1975	蔣經國	李國鼎	俞國華	孫運璿	張繼正	張繼正	章永瑛	汪森定	李崇道	謝東閔
1976	蔣經國	李國鼎、費驊	俞國華	孫運璿	張繼正	張繼正	章永瑛	汪森定	李崇道	謝東閔
1977	蔣經國	費驊	俞國華	孫運璿	張繼正	張繼正	章永瑛	汪森定、邵學銀	李崇道	謝東閔
1978	蔣經國、孫運璿	費驊、張繼正	俞國華	孫運璿、張光世	楊家麟、俞國華*	楊家麟	章永瑛	邵學銀	李崇道	謝東閔、羅紹華
1979	孫運璿	張繼正	俞國華	張光世	俞國華	俞國華	章永瑛	邵學銀	李崇道	(代)、林洋港
1980	孫運璿	張繼正	俞國華	張光世	俞國華	俞國華	章永瑛	邵學銀	李崇道、李崇道*	林洋港
1981	孫運璿	張繼正、徐立德	俞國華	張光世、趙耀東	俞國華	俞國華	章永瑛	邵學銀	李崇道、張憲秋	林洋港、李登輝
1982	孫運璿	徐立德	俞國華	趙耀東	俞國華	俞國華	章永瑛	蕭萬長	張憲秋	李登輝
1983	孫運璿	徐立德、陸潤康、	俞國華	趙耀東、張繼正	俞國華	俞國華	章永瑛	蕭萬長	張憲秋	李登輝
1984	孫運璿、俞國華	徐立德、陸潤康、	俞國華	趙耀東、張繼正	俞國華	俞國華	章永瑛	蕭萬長	張憲秋	李登輝、劉兆田
1985	俞國華	錢純	張繼正	張繼正	趙耀東	趙耀東	徐國安	蕭萬長	張憲秋、王友釗*	(代)、邱創煥
1986	俞國華	陸潤康、錢純	張繼正	張繼正	趙耀東	趙耀東	徐國安	蕭萬長	王友釗	邱創煥
1987	俞國華	錢純	張繼正	張繼正	趙耀東	趙耀東	徐國安	蕭萬長	王友釗	邱創煥
1988	俞國華	錢純、郭婉容	張繼正	張繼正	趙耀東	趙耀東	徐國安	蕭萬長	王友釗	邱創煥
1989	俞國華、李煥	郭婉容	張繼正	張繼正	趙耀東	趙耀東	徐國安	蕭萬長	王友釗	邱創煥
1990	李煥、郝伯村	郭婉容、王建煊	謝森中	張繼正	趙耀東	趙耀東	徐國安	蕭萬長	王友釗	邱創煥
1991	郝伯村	王建煊	謝森中	張繼正	趙耀東	趙耀東	徐國安	蕭萬長	王友釗	邱創煥
1992	郝伯村	王建煊、白培英	謝森中	張繼正	趙耀東	趙耀東	徐國安	蕭萬長	王友釗	邱創煥
1993	郝伯村、連戰	白培英、林振國	謝森中	張繼正	趙耀東	趙耀東	徐國安	蕭萬長	王友釗	邱創煥
1994	連戰	林振國	謝森中、梁國樹	張繼正	趙耀東	趙耀東	徐國安	蕭萬長	王友釗	邱創煥
1995	連戰	林振國	梁國樹、許遠東	張繼正	趙耀東	趙耀東	徐國安	蕭萬長	王友釗	邱創煥
1996	連戰	林振國、邱正雄	許遠東	張繼正	趙耀東	趙耀東	徐國安	蕭萬長	王友釗	邱創煥
1997	連戰、蕭萬長	邱正雄	許遠東	張繼正	趙耀東	趙耀東	徐國安	蕭萬長	王友釗	邱創煥
1998	蕭萬長	邱正雄	許遠東、彭淮南	張繼正	趙耀東	趙耀東	徐國安	蕭萬長	王友釗	邱創煥

(注) \*詳細は「財經相閣機構首長名簿」を参照されたい。  
 1) 米援会(1948年9月1日～1963年8月31日)主任委員は行政院長が兼任。欄の上にはその記号を明記。しかし、1957年8月22日～1958年7月15日に俞鴻鈞が行政院長の際に、省主席の嚴家淦が兼任した。欄に( )で示す。米援会主任委員第1任の翁文灝は\*で表記される。  
 2) 戦後、台湾銀行董事長(会長)第1任は1946年7月に就任した。1961年6月中央銀行の「復業」(営業再開)後、欄の\*印は中央銀行總裁を示す。  
 3) 1949年6月以前は上商部と呼ばれ、以後は經濟部になった。1949年5月に農林部と水利部が併合した。  
 4) 1945年6月以前は宣委會主任委員(1946年5月～1949年7月に行政院に所属された時期には委員長と呼ばれた)。1949年6月～1953年6月は生管会の主任委員、1953年7月～1958年8月は經濟部貿易審議委員の主任委員、1958年8月～1963年8月は經濟部工業局長、欄の上には\*で各初代の長官を標記した。  
 5) 1953年8月～1958年7月は経安会(生管会)の主任委員、1958年8月～1963年8月は經濟部工業局長、欄の上には\*で各初代の長官を標記した。  
 6) 1951年3月～1953年4月に生管会の産金小組の召集人、1953年7月～1955年2月に省政府の産金小組の召集人、1955年2月～1958年8月～1963年8月は経安会(生管会)の主任委員、1958年8月～1963年8月は經濟部貿易審議委員の主任委員、1963年8月～1968年3月～1968年12月に外貿貿易審議委員の主任委員、1968年3月～1968年12月に外貿貿易審議委員の主任委員、欄の上の\*印は各機構の初代の最高長官を示す。  
 7) 1948年10月～1979年2月に農復会の主任委員、1979年2月～1984年9月に農復会の主任委員、1984年9月以降は農復会の主任委員、欄の\*印は農復会の主任委員の初代の主任委員を示している。  
 8) 1945年10月～1947年4月に台湾省行政長官公署長官、1947年5月～1994年12月に省主席は民選に變更し、呼び名は「省長」になった。欄の\*印は初代の省主席または省長を示す。

## 付表14 経済計画機構の主旨，編制と組織

## I. 資源委員会（1932年11月～1952年8月）

## (1) 国民政府参謀本部の国防設計委員会（1932年11月～1935年3月）

主旨：任務は重要な資源の開発と管理で，基礎産業の創設，重要な鉱業と動力事業の開発を担当する。その職務権限は，全国の国防の具体的な方策の編成，国防を中心とする建設事業の企画，国防に関する臨時的処置の運営・計画を行う。

編制：委員長は1名，委員会を主宰。

委員長は36～48名。委員長の招聘（聘任），5名は常務委員，行政院の各部会の長官は構成委員とし，組ごとに分けて国防計画の業務を担当する。

別途に秘書長と副秘書長各1名，委員長の任命により，委員会の業務を担当。

秘書庁に調査主任と統計主任各1名，後に計画部主任1名を増加した。

組織：7組（軍事，国際関係，経済・財政，原料・製造，運輸・交通，文化，土地・食糧）に分けられ，国防計画を推進する。

秘書庁に調査処，統計処，専門委員室を設け，計画部を増設した。

## (2) 軍事委員会資源委員会（1935年4月～1938年2月）

主旨：抗戦準備の強化，国防力の充実化のために軍事委員会に所属を変更し，統一運営を有利にする。全国の資源開発，国防のための鉱工業事業の任務を担当し，奥地（内陸部）の国防経済の構築を任務の中心である。

編制：委員長は1名，秘書長と副秘書長各1名，専門委員は若干名。

組織：秘書庁に秘書事務室，設計処，調査処，統計処，専門委員室，鉱業室，冶金室，電気室を設けた。

## (3) 經濟部資源委員会（1938年2月～1946年5月）

主旨：抗戦力の強化のために機構の簡素化，經濟部に所属を変更した。職務は基礎産業，鉱業と電力事業の創設，経営管理である。

編制：委員長を主任委員に改称，「簡任」（または「特派」）資格，主任委員は経済部長の任命を受け，委員会の業務を運営する。

副主任委員1名を増設，「簡任」資格。委員は8～12名で経済部長の聘任。

主任秘書1名，「簡任」資格。

各処に処長1名を設け，後には「簡任」資格に変更。各室に主任1名，「技正」職が兼任，後に「簡任」資格に変更。会計主任1名，後に会計処長に改称，主計処からの派遣，後には「簡任」資格に変更。

別途に顧問と専門委員を招聘することができる。

組織：秘書処，工業処，鉱業処，電力業処，技術室，経済研究室，会計室，材料購入室，財



務委員会を設けた。各処をいくつかの組に分けた。別途に人事処を増設。

(4) 行政院資源委員会 (1946年5月～1949年3月)

主旨：国家資本の発展，民営事業の育成，全国の工業化建設の重視，三民主義新中国の目標を実現させる。その職務は国営基礎重工業，国営の重要鉱業，国営の動力事業と他の国営電力事業と鉱工事業の創設，開発と管理経営である。

編制：主委を委員長に改称，「特任」資格。副委員長1名，「簡任」資格。

委員11～15名，行政院の聘任。

別途に業務委員12～16名，「簡任」資格または「簡派」資格。後に業務委員会主委1名を設け，副主委1名を増設，資源委員会の委員長と副委員長の兼任。

主任秘書1名，「簡任」資格。顧問と専門員を招聘することができる。

各処に処長1名，「簡任」資格。各室に主任1名，「薦任」資格。

組織：業務委員会，財務処，総務処，会計処，人事室，統計室，秘書処，参事室（1947年5月設立），企画処を設置する。業務委員会はいくつかの組に分けられ，各処はいくつかの科（課）に分けられる。

II. 台湾区生産事業管理委員会 (1949年5月31日～1953年7月18日)

主旨：在台湾の生産事業の統括管理，各生産事業の機構の設立または撤退・合併と管理者の昇格・人事移動・補欠の審査，予算の採決，製品価格の調整，流動資金の調達，動力器材の配分，交通・運輸の金融調達，物資の連絡調節，関連計画の協力，資金の運用方針，対外的に重要な契約の協力，県・市地方の公営・民営事業の連絡協力などが業務である。下記は職務権限である。

- ①生産事業の下部機構の企画と撤退・合併の審査
- ②生産事業の管理者の昇格，人事移動と補欠の審査
- ③生産事業の利潤配分の審査
- ④生産事業の予算と決算の審査
- ⑤生産事業の製品価格調整の審査
- ⑥生産事業の流動資金調達の審査
- ⑦生産事業の動力と器材配分の審査
- ⑧県・市地方の公営と民営生産事業の連絡協力の審査
- ⑨生産事業の交通・運輸・金融の調達と物価調整の連絡協力の審査
- ⑩生産事業の業務計画と相互間の協力の審査
- ⑪生産事業の資金の運用方針の審査
- ⑫生産事業の対外重要契約の審査

編制：主任委員1名，省政府の聘任。副主任委員1名（1950年設置）。

委員若干名（生産事業の長官，財政庁長官，建設庁長官，物資調節委員会主委，台湾

銀行頭取は当然委員で、省政府から18～22名を聘任)。

常務委員は6～8名(財政庁長官、建設庁長官は常務委員、他は省主席が委員から指定する。(最初の8名の常務委員は徐柏園、尹仲容、王崇植、杜殿英、張峻、任顯群、許金徳、楊陶である。後に陳尚文、錢昌祚、王雲龍の3名を補欠として常務委員になった)

主任秘書1名。

組織：秘書処、下に文書、議事、総務の3組を設けた。

各小組：①1953年7月に業務を持続した小組は、器材、電力、技術合作、機械、電工、セメント分配、財務予算、枕木などである。

②撤退・終了した小組は、対日貿易監督、日本賠償物資、パイナップル、茶の葉、木材、石炭業、貿易などである。

③他の機構に所属変更した小組は、産業金融、薬品、漁業、工程調整、紡績業などである。

### Ⅲ. 行政院経済安定委員会(1953年7月1日～1958年8月31日)

主旨：財政、経済、金融などの推進と連絡の強化で、経済の安定のために設立。以下は任務である。

①貨幣、金融、貿易と外為などに関する重要措置の立案と審査

②物価調査と物資調節方法に関する立案と審査。

③アメリカ援助の物質と関連基金の運用、経済・軍事援助の協力の立案と審査

④予算均衡と税制の改善に関する立案と審査。

⑤農林、水利、漁業・牧畜、鉱工業、交通などの建設、経済建設4カ年計画の立案、審査と推進。

⑥行政院の他の審査事項

編制：主任委員1名、行政院長の指定・派遣。最初は省主席が兼任、1957年8月22日から行政院長が兼任した。副主委は1名(1957年8月22日に増設)、行政院長の指定。委員は1～15人、行政院長の指定・派遣(財政部長、経済部長、交通部長、国防部長、参謀総長、農復会主任委員と委員、省財政庁長官、中央信託局局長、米援会秘書長などが含まれる。最初は嚴家淦、張茲闈、賀衷寒、郭寄嶠、周至柔、蔣夢麟、徐柏園、尹仲容、沈宗瀚、王蓬など10名)。

4組と1会に召集人、秘書処に執行秘書を設けた。

組織：第1組は貨幣、金融、貿易、物資調節の方法などの立案・審査を担当。

第2組はアメリカ援助物資と資金運用などの立案・審査を担当。

第3組は予算均衡と税制の改善の立案・審査を担当。

第4組は農林、水利、漁業・牧畜業、鉱工業、交通などの建設、台湾の経済建設4カ年計画の立案・審査・推進を担当。

第5組（1956年に設立）は物資と物価の案件の審査（もとは第1組の業務）、1957年8月以降に第2組に合併。

工委会は工業計画の立案，審査，連絡，執行，監督を担当。他には秘書処がある。

#### IV. 行政院米援運用委員会（1948年6月4日～1963年8月31日）

主旨：中米（台米）協定の執行，アメリカ援助を運用し，財政経済の改革推進するために設立した。

編制：主任委員1名，行政院長が兼任。

副主任委員（後で増設）1名，行政院長による聘任。1952年2月に副主任委員を1～2名に変更した。

委員は最初では16名（構成委員は12名。外交，財政，農林，経済，交通，社会，食糧，衛生，水利，地政など各部の部長，資委会委員長，中央銀行総裁，他は行政院長の聘任。主任委員は委員のなかから3名を常務委員を指定する）。後に7名に変更，行政院長の聘任。当然委員と常務委員を取り除く。1952年2月に委員を若干名に変更する。

秘書長と副秘書長を各1名，「簡派」資格。

各処に処長と副処長を設け，各室に主任1名を置く。

組織：秘書処，物資処，財務処，計画審査処，技術処，人事室，会計室（後に会計処に変更）。

米援会は1958年8月に組織規程を修正した。

編制：主任委員1名，行政院長の兼任。

副主任委員1名，行政院長による聘任。委員は9名，行政院長による聘任。

組織：秘書処。

第1処はアメリカ援助による鉞工業計画の立案と申請を担当。

第2処はアメリカ援助による電力，交通，教育，衛生と技術訓練計画の立案と申請を担当。

第3処はアメリカ援助による物資計画の立案，申請，受け入りと配分を担当。

第4処はアメリカ援助による資金の保管，アメリカ援助計画の成果審査を担当。会計室，経済研究センター，工業投資研究小組。

別途に中米（台米）聯合会報を設置，メンバーは米援会の副主任委員と秘書長，財政部長，経済部長，交通部長，国防部長，省主席，農復会主任委員，台湾銀行会長，アメリカ大使館経済参事，駐台湾分署署長と副署長，米軍顧問团团長などが含まれる。

#### V. 經濟部農業計画連絡組

主旨：主な職務は経済建設4カ年計画の農業計画の立案，各部門との関係協調，投資計画申

の資金とアメリカ援助の運営状況の審査。そのほかに、以下の任務を担当する。

- ①農林、水利、水産・牧畜に関する事業計画進度の審査
- ②重要な農業使用物質の需要と供給に関する策定
- ③主要農業産品の需要と供給の調節と規定価格の購買・配分の審査
- ④農業産品の価格と輸出入に関する検討

編制：委員は11～15名（農復会委員2名，経済部農林司長，経済部水利司長，米援会代表，省農林庁長官，糧食局長，水利局長，台湾大学農学院長，台湾銀行代表と専門家1～5名を含む），経済部の招聘で，そのうちの1名をこの組の召集者とする。執行秘書1名，スタッフ数名，農復会のスタッフが兼任する。

#### VI. 経済部工業計画連絡組

主旨：主な職務は経済建設4カ年計画で農業計画の立案，各部門間の関係の調整，計画の資金とアメリカ援助の運用状況の審査。そのほかに，次の任務を担当する。

- ①鉱工業と他の生産に関する調節
- ②鉱工業の生産と業務に関する推進
- ③鉱工業の建設の成果報告に関する検討
- ④重要な鉱工業の原料・器材の需要と供給に関する策定
- ⑤重要な鉱工業の製品価格に関する要因調査
- ⑥他の鉱工業の建設に関する研究立案と連絡

編制：委員は13～17名（米援会秘書長，経済部工業司長，鉱業司長，国营事業司長，財政部貨幣司長，米援会第1処処長，第2処処長，第4処処長，省建設庁長官，台湾銀行副頭取，中国生産力センター代表，貿易センター代表，と専門家2～6名を含む），経済部から招聘する。米援会秘書長を召集者として指定する。

組織：委員会の下に4組を設置し，技術，財務，工業促進と経済研究を担当する。

#### VII. 交通部運輸計画連絡組

主旨：主な職務は経済建設4カ年計画で運輸計画の立案，各部門間の関係の調整，計画の資金とアメリカ援助の運用状況の審査。そのほかに，次の任務を担当する。

- ①農工建設に合わせて運輸の建設に関する審査
- ②運輸の建設に関する相互協力の審査
- ③運輸の建設計画に関する業務促進
- ④重要な輸送費用に関する要因調査
- ⑤運輸の建設の成果に関する検討
- ⑥他の運輸の建設に関する研究と連絡

編制：委員は11～15名（交通部次長，省交通処長，交通部航政司長，路政司長，郵電司長，米援会第2処処長，経済部代表，外貿会代表と専門家3～7名），交通部から招聘す

る。交通部次長を召集者として指定される。

執行秘書1名、職員10数名、1部分は米援会のスタッフが兼任する。

#### VIII. 行政院国際経済合作發展委員会 (1963年9月1日～1973年7月31日)

主旨：1963年9月にアメリカ援助が次第に減少する情勢に応じて、外国資金と技術協力を運用し、中米（台米）協定と他の関連協定を執行する。経済建設計画に合わせ、行政院組織法第14条の規定に基づいて設立したものである。次の業務を担当する。

- ①アメリカ援助に関するものである。P L 480の余剰農産品、国際機構と国家借款と贈与の申請・運用と審査
- ②前項の借款と贈与による自国通貨の保管と運用
- ③アメリカ、他の国、国連と国際開発機構の技術協力の申請と連絡
- ④アメリカ駐台湾の経済援助機構と借款または技術協力を提供してくれた他の国・国際機構の連絡事項
- ⑤経済建設計画の立案と連絡、海外からの資金と技術協力供与の連絡
- ⑥経済建設計画の推進に必要とする基本措置の審議
- ⑦重要な生産計画の連絡、推進と投資の指導とサービス
- ⑧行政院からの指示事項

編制：主任委員1名。行政院長の兼任または聘任。副主任委員1名。行政院長の聘任。

委員は11～15名（構成委員は12名。外交部長、財政部長、教育部長、経済部長、国防部長、中央銀行総裁、外貿会主任委員、行政院秘書長、主計長、農復会主任委員、省主席などは招聘兼任、他の3名は行政院長の聘任。1955年9月に内政部長を委員に追加した。1969年4月に外貿会主任委員を委員から取り除く、1969年8月に内政部長、外交部長、国防部長と教育部長を委員から取り除いた）。

秘書長1名、助理秘書長2名。1964年1月に副秘書長1名に変更。1965年7月に副秘書長2名に変更。

各処に処長と副処長各1名、会計室主任1名、人事室人事管理員1名。

参事、専門委員、秘書、技正、視察員、審査員、専門員、処員など若干名、人事管理員1名、顧問と臨時職員を各若干名の招聘ができる。

各小組の召集者は経合会委員で、関連部会の長官が担当、小組委員は関連部会の司長・署長級、省政府の関連部会の庁長官と処長、他の関連部署の代表と専門家などが担当し、執行秘書を設ける。総合小組は主任委員が召集者を兼任する。

組織：(1)執行部門

第1処は計画技術部分の立案と審査を担当する。

第2処は計画組合せと申請、教育、医学衛生、公共行政などの計画審査、物資計画の研究と審査、物資の購買、配分、輸送、在庫などの監督を担当する。

第3処は長期経済建設の研究、経済資料の分析と説明、対外経済問題の研究と経済建

設に関する財政・経済政策の研究を担当する。

第4処は計画実施の成果の審査と資金の保管調達などを担当する。

投資業務処は計画の財物に関する分析と審査、投資計画の推進、投資環境の検討と提言、投資法令の作成などを担当する。

技術合作室（1968年1月に技術合作処に変更）は、技術協力計画の研究と連絡を担当する。

秘書処、中小企業輔導処（1968年1月に増設）、会計室、人事室（1968年1月に改設）がある。

#### (2)連絡協調部門

生産小組は農工計画の審査と連絡を担当する。

交通小組は交通計画の審査と連絡を担当する。

財政小組は財政と経済建設に関する事項の審査と連絡を担当する。

外為金融小組は外為と金融と経済建設に関する事項の審査と連絡を担当する。

総合小組は重大で2つの部署に関係する事項の討論を担当する。

1969年8月に修正した主旨：

主旨：経済建設計画の立案、推進、調整と審査に従事し、国内外の資源を一括して運用し、経済の急速な成長を促すことである。

編制：ほぼ同じである。副主任委員を1～3名に変更した。1970年4月に副秘書長を2名または3名に変更、1971年12月に外交部長と国防部長を当然委員としてもとに変更。

組織：総合計画処、部門計画処、資金準備処、管理審査処、国際技術合作処、投資業務処、公共関係処、秘書処、会計処、都市発展処（1971年2月に新設）。

#### IX. 行政院経済設計委員会（1973年8月1日～1977年11月30日）

主旨：経済計画、総合開発企画と経済研究などの任務に従事する。

編制：主任委員1名、行政院長の招聘任命。

副主任委員2名、行政院長の招聘任命、行政業務の執行を担当。

委員は6名（財政副部長、経済副部長、交通副部長、中央銀行副総裁、行政院副主計長、農復会秘書長は行政院長の招聘兼任）

秘書処に秘書長1名、他の5つの処に処長と副処長各1名。

顧問、参事、専門委員、秘書、技正、視察、審査、専門員、処員に若干名。

組織：総合計画処、経済研究処、都市企画処、財務処、秘書処、顧問処。

#### X. 行政院経済建設委員会（1977年12月1日～現在に続く）

主旨：経済設計、調整と審査を把握し、国家の経済発展を強化する。

編制：主任委員1名、行政院長の招聘任命。

副主任委員 3 名，行政院長の招聘任命，行政業務の執行を担当。

委員は 8 ～ 10 名（中央銀行総裁，財政部長，経済部長，交通部長，行政院秘書長，主計長は行政院長の招聘兼任，他の 2 名は行政院長の指定で招聘任命。1978 年 6 月に委員は 10 名に増加，そのうちの 4 名は行政院長の指定で招聘任命），地位は副主委を超えている。

秘書処に秘書長 1 名，1980 年 6 月に副秘書長 1 名を設置，「簡派」資格。

各処に処長と副処長各 1 名，「簡派」資格

専門家・学者を諮問委員または顧問として招聘することができる。

組織：総合計画処は経済設計，年度経済計画の立案と施行成果の検討を担当する。

部門計画処は経済建設部門の研究，審議，調整と推進を担当する。

経済研究処は経済政策と措置の研究，国内外経済動向の分析，経済発展に関する問題の研究を担当する。

人力企画処は労働力（マンパワー）の発展政策，計画と措置の研究，審査，調整，労働力の需要・供給の予測と分析，労働力資源の研究と分析などを担当する。

都市及び住宅発展処は住宅と都市の発展と総合開発計画の企画を担当する。

管理審査処は重要な経済建設方策と個別の経済建設計画の執行の連絡と審査を担当する。

財務処は「中米（台米）経済社会発展基金」の運用と審査，個別の経済建設計画の財務分析，会計を担当する。

総務処は文書，議事，事務，出納，公共関係と新聞の発行を担当する。

人事室は人事管理の事項を担当する。

政風室は政治風紀を担当する。

会計室は年度会計，会計と統計事項を担当する。

健全経済社会法規工作小組（1985 年 12 月新設）は将来の経済社会の発展に適用する法制の検討を実施する。

1985 年 1 月に組織条例を修正し，立法院（国会に相当）で可決された。もとの条例に比べて主な相違は以下のようである。

主旨：主任委員 1 名，「特任」資格。

副主任委員 1 ～ 3 名，職位は第 14 等職位に相当する。

委員 11 名（行政院長が指定された行政院政務委員（無任所大臣），中央銀行総裁，財政部長，経済部長，交通部長，農委会主委，行政院秘書長，主計長と関連人員の招聘）。

主任秘書長 1 名，参事 4 名，処長 8 名，専門委員 33 ～ 43 名，職位は第 10 ～ 12 等職位などに相当する。

## (参考文献)

- (1) 國史館『中華民國史公職志 (初稿)』國史館, 1990年, 105~107ページ。
- (2) 張駿『創造財經奇蹟的人』傳記文學出版社, 1987年, 75~76ページ。
- (3) 沈雲龍『尹仲容先生年譜初稿』傳記文學雜誌社, 1988年, 94~950ページ。
- (4) 張果為編『台灣經濟發展』(下冊) 正中書局, 1970年, 756~763ページ。
- (5) 各会の組織条例。